

教育委員会決算資料

令和6年度丸亀市一般会計教育費の決算について

1 一般会計歳入歳出決算

歳入決算額	72,542,859,014 円
歳出決算額	71,498,532,479 円
歳入歳出差引残額	1,044,326,535 円
翌年度へ繰り越すべき財源	403,712,581 円
翌年度へ繰越額	640,613,954 円

2 教育費決算

予算現額	27,308,764,645 円
支出済額	21,292,867,480 円
繰越明許費	5,469,252,862 円

(単位:千円)

款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	1	教育委員会費
---	----	-----	---	---	-------	---	---	--------

1	事業名	教育委員会費				担当課	教育部総務課
	決算額	事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R6	4,285	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	4,379
R5	4,827	0	0	0		4,285	執行率
R4	4,107						97.85 %

事業の趣旨・目的

合議制の執行機関である教育委員会を円滑に運営するための経費である。

実施事業の内容

委員報酬	3,648
委員会諸費	637

教育委員会開催状況

会議名	開催回数	議案等件数
委員会	19回	89件

事業の成果・課題

定例・臨時教育委員会を開催し、教育委員会が担任する事務を審議し、教育行政を適切に管理・執行している。

また、総合教育会議においても、教育委員会と首長との意見交換や情報共有を図り、現地視察を行うなど、健全な教育行政運営に努めている。

教育委員会表彰式は、生涯学習センターホールを会場に実施し、賞状と記念品を贈呈した。

(単位:千円)

款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費
---	----	-----	---	---	-------	---	---	------

1	事業名	事務局管理費				担当課	教育部総務課 学校教育課
	決算額	事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R6	179,282	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	184,329
R5	169,499	0	30	0		179,252	執行率
R4	163,074						97.26 %

事業の趣旨・目的

教育委員会の指揮監督のもと、教育委員会が担う事務を円滑に執行するためにかかる経費である。【総務課】
教育委員会の適正な管理運営を行う。【学校教育課】

実施事業の内容

職員給与等	154,179
会計年度任用職員報酬等（6人）	14,575
就学相談業務委託料	930
よい歯の審査会業務委託料	140
教育文化祭等行事委託料	1,873
中讃広域行政事務組合負担金	2,078
県学校保健会負担金	105
校長会・教頭会補助金	150
学校保健会補助金	160
授業目的公衆送信利用料	1,316
英検受験費用補助金	744
事務費等	3,032

事業の成果・課題

教育委員会を円滑に運営できるよう適切に事務を行っている。【総務課】
適宜、業務内容を見直しながら円滑な管理運営を行っている。令和6年度は英検受験費用の補助を237件行った。【学校教育課】

2	事業名	私学等振興費				担当課	教育部総務課
	決算額	事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R6	600	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	601
R5	600	0	0	0		600	執行率
R4	600						99.83 %

事業の趣旨・目的

学校教育の発展を図るため、私立学校等の運営を支援する経費である。

実施事業の内容

私学振興補助金	460
勤労青年教育振興補助金	120
勤労青年教育振興事業負担金	20

事業の成果・課題

学校図書や教材・器具等学習に要する経費に対して助成を行い、私学や勤労青年教育の充実を図った。

(単位:千円)

款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	3	教育振興費
---	----	-----	---	---	-------	---	---	-------

3	事業名	奨学金給付事業費				担当課	教育部総務課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R6	1,800	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	1,800
R5	840	0	0	0		1,800	執行率
R4	—						100.00 %

事業の趣旨・目的

片岡政隆氏よりアルプスアルパイン株式会社の株式の寄附を受け、その配当金をもとに経済的に進学が困難である者に対し給付型の奨学金を支給し、将来社会に貢献し得る人材の育成に努める。

実施事業の内容

片岡給付型奨学金（15名分） 1,800

事業の成果・課題

片岡氏から株式の寄附を受け、その配当金を原資に、令和5年度から奨学金の給付を開始した。令和6年度は22人から応募があり、選考の結果、10名を奨学生として選定し、奨学金を支給した。今後も寄附者の意向に沿って継続的に奨学金を支給し、将来を担う人材の育成に努める。

4	事業名	教育研究所管理費				担当課	学校教育課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R6	6,634	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	6,750
R5	3,993	0	0	0		6,634	執行率
R4	3,556						98.28 %

事業の趣旨・目的

丸亀市教育研究所条例に基づき、保育・授業研究等を充実させ、幼稚園、保育所、こども園、小学校、中学校教員の指導力向上を図る。また、視聴覚教育の振興を図る。

実施事業の内容

会計年度任用職員（教育研究所）報酬等(1人)	4,117
研修員研修講師謝金	130
若年教員支援講師謝金	504
先進地視察研修費用弁償	937
視聴覚ライブラリー運営委託料	130
職員研修委託料	198
教材備品購入費	207
香川県教育研究所視聴覚ライブラリー負担金	20
事務費等	391

・研修員研修：幼児教育部会と教科部会（外国語部会とICT活用部会）、集合研修26回

・授業づくりサポーターによる授業公開：9回、延べ参加者118名

・若年教員支援講師による教職2年目・3年目までの小中学校教員への訪問指導：40名を対象に延べ120回

・丸亀市初任者・教職2年目・3年目教員研修会：8月20日開催、参加者61名（人権・同和教育研修、児童生徒理解についての研修、グループ別協議）

・視聴覚教材・機材の利用状況（DVD・ビデオ教材 25本、16mmフィルム 1本、VHSデッキ 1台、16mm映写機 1台）

事業の成果・課題

研修員研修の幼児教育部会では、子どもが主体的に人・もの・ことに関わり、周りの友達や大人と対話しながら、心いっぱい、体いっぱい遊びこむことにつながる環境づくりについて研修を行った。一方、教科部会では、講師招聘や先進地視察も行い、丸亀市のめざす「思考と言語活動の充実に向けた授業づくり」について研修を行った。

授業づくりサポーター（児童生徒としっかりと向き合って、児童生徒とのやりとりを通して授業づくりをしている方）による授業の参観と懇談会は、教職3年目までの教員を中心に日々の課題解決につながった。

若年教員支援講師による訪問指導を通して、対象教員は少しずつ自信をつけ、丸亀市初任者・教職2年目・3年目教員研修会では、若年教員同士の交流を深めることもできた。

また、視聴覚教材の貸出しを行い、安全・防災教育や人権教育、平和教育に関する学習支援を行った。

5	事業名	教育情報化推進費				担当課	学校教育課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R6	170,791	国支出金	県支出金	地方債	寄附金	一般財源	175,298
R5	169,950	0	209	0	1,000	169,582	執行率
R4	164,176						97.43 %

事業の趣旨・目的

学校のICT環境を整備更新し、校務支援システム等の活用による教員の業務の効率化を進めるとともに、教職員と児童生徒の情報活用能力を育成する。

実施事業の内容

会計年度任用職員（教育情報化推進員）報酬等（1人）	3,850
インク代購入費等	6,627
回線料	5,117
教育用ネットワークセンター構成機器等保守業務委託料	10,197
常駐サポート委託料	1,307
教員用服務管理システム保守業務委託料	1,716
印刷機保守業務委託料	1,650
ICT支援員派遣業務委託料	5,742
教育用パソコン等借上料	118,040
デジタル健康観察アプリ使用料	2,446
デジタル教科書使用料	1,771
テスト採点ソフト使用料	495
セキュリティソフト使用料	2,109
タブレットドリル使用料	3,965
図書室無線AP設置工事費	3,134
ネットワーク構築用備品購入費	200
総務事務システム整備事業負担金	273
事務費	2,152

事業の成果・課題

「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けて、1人1台端末や大型モニターなどのICT機器を有効活用した効果的な実践を行っている。令和6年度は、健康観察アプリの本格導入や県下統一の服務管理システムの導入により、教職員の業務軽減が図られたほか、中学校へのテスト採点ソフトの導入による、テストの採点の効率化が図られた。学習支援アプリの本格導入に伴い、アプリの研修会を行い、利用促進に努めた。また、学校図書館16校に電子図書の閲覧に向けた回線整備を行ったり、大規模中学校の更なる回線強化を行ったりした。

(単位:千円)

6	事業名	日本語適応支援教室事業費				担当課	学校教育課
	決算額	事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R6	6,532	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	6,775
R5	6,101	0	602	0		5,930	執行率
R4	6,198						96.41 %

事業の趣旨・目的

海外から帰国した児童生徒や外国籍児童生徒、その他主たる家庭内言語が外国語であるなど日本語以外を使用する生活歴がある児童生徒のうち、教科等の学習活動に取り組むために必要な日本語の能力が十分でない者に対して、初歩的な日本語学習や学校への適応支援を一定期間集中して行う。

実施事業の内容

外国人児童生徒等教育推進講師謝金（9人）	2,136
日本語指導員謝金（11人）	3,821
事務費	575
・にほんご教室修了者数 9人（小学生6人・中学生3人）	

事業の成果・課題

にほんご教室は、年度を通して入級・修了があるが、年度で区切ると14名が入級し9名が修了した。また、9人の外国人児童生徒等教育推進講師を、こくさい教室を含めた9校に派遣して、68名の児童・生徒に日本語指導や教科指導を行うなど、学習活動を支援してきた。複数の中学校へも派遣でき、小学校卒業後の継続的な指導にも対応できた。

7	事業名	学校教育サポート事業費				担当課	学校教育課
	決算額	事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R6	27,972	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	28,902
R5	30,983	0	3,615	0		24,357	執行率
R4	29,509						96.78 %

事業の趣旨・目的

学校だけでは解決が困難な問題に対して指導・助言を行い早期解決に努める。いじめ防止等の対策を含む生徒指導の充実を図る。

実施事業の内容

会計年度任用職員報酬等	27,732
指導主事（3人）・学校問題解決支援員（1人）・学校生活指導員（5人）	
相談謝金	222
事務費	18
・サポート室への相談および苦情の対応件数 322件	

事業の成果・課題

保護者からの要求、いじめ、児童虐待、不登校など、学校だけでは解決が困難な事案が年々複雑化しており、各校には、早期発見や未然防止、いじめの積極的認知の取組を呼びかけている。令和6年度もサポート室には多くの相談が寄せられたが、令和5年度に比べ、対応実件数は減少したものの、対応の件数は大幅に増加しており、問題が長期化する傾向が強くなっている。各校において対応に苦慮している場面が見られたため、今後も関係機関との連携や専門家への相談も行いながら、早期の解決を目指し取り組んでいきたい。

(単位:千円)

8	事業名	小中・地域連携教育推進事業費				担当課	学校教育課
	決算額	事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R6	32,768	国支出金	県支出金	地方債	寄附金	一般財源	36,272
R5	14,393	0	0	0	1,000	31,768	執行率
R4	17,946						90.34 %
事業の趣旨・目的							
小中学校が連携を深め、各学校群の実情に応じた交流事業を行うとともに、地域との連携を深め、地域とともにある学校づくりに資する。							
実施事業の内容							
会計年度任用職員（講師）報酬等(11人)							23,763
推進協議会委員謝金							124
連携協議会運営事業委託料							1,971
学校運営協議会業務委託料							1,030
文化財めぐり【本島】小学校6年生							
船舶チャーター料・貸切バス代（車船借上料）							2,275
フェリー乗船料（通信運搬料）							324
文化財めぐり【丸亀城・中津万象園】中学校1年生							
貸切バス代（車船借上料）							1,681
中津万象園入場料							134
中津万象園ガイド料							18
ふるさと授業「人権コンサート」							
講師謝金（3回）							300
会場借上料（アイレックス）							57
貸切バス（車船借上料）							66
ふるさと授業「丸亀市中学生講演会」中学校2年生							
講師お礼土産							4
会場借上料（アイレックス）							74
貸切バス・ジャンボタクシー等（車船借上料）							944
事務費等							3
事業の成果・課題							
<p>「小中連携」については、小学校に市費講師を3名増員し、教科担任制を推進した。また、中学校教員による小学校での交流授業、中学生による学校紹介や部活動見学などの交流活動を通して、中1ギャップの解消や9年間を見通した児童・生徒理解が可能となった。</p> <p>「地域連携」については、各学校群の特色を生かし、コミュニティや学校支援ボランティアなどの地域人材と連携し、環境整備や登下校の見守り、本の読み聞かせ、授業支援など、多くの活動が各校で実施された。今後も、「学校運営協議会」における協議内容などを反映させ、学校の状況や課題を共有した上で地域の実情に応じた取組の精選を図っていく。</p> <p>「文化財めぐり」では、小学6年生が本島、中学1年生が丸亀城や中津万象園を訪問し、市内の貴重な文化財に出合う活動を通して、ふるさとへの愛着と誇りを育むことができた。</p> <p>「ふるさと授業」では、各学校の状況に応じて講師を招聘するなど、ふるさと丸亀の人・もの・ことに出合う活動を通して、ふるさとへの愛情や誇りの醸成に取り組んだ。</p>							

(単位:千円)

9	事業名	就学奨励事業費（高校、大学）				担当課	教育部総務課
	決算額	事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R6	2,009	国支出金	県支出金	地方債	預託金返還金	一般財源	2,173
R5	2,011	0	0	0	2,000	9	執行率
R4	2,010						92.45 %

事業の趣旨・目的

高校・大学等への入学金の支払いが、経済的な理由で困難な人に対し入学金を貸し付け、支援を行う。

実施事業の内容

高・大学等入学金貸付金預託金	2,000
利子補給金	9
＜令和6年度貸付実行状況＞	
申請件数	2 件
貸付実行件数	2 件
貸付実行金額	220 千円

事業の成果・課題

学校や市の広報・ホームページ等を通して、これまで以上に本制度の周知に努め、誰もが夢や目標に向かって意欲的に学ぶ機会が保障されるよう支援していきたい。

10	事業名	いじめ等対策事業費				担当課	学校教育課
	決算額	事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R6	29,065	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	31,732
R5	1,187	0	3,513	0		25,552	執行率
R4	1,084						91.60 %

事業の趣旨・目的

児童の臨床心理に高度かつ専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラーを配置し、問題行動等の早期発見・未然防止に努めるとともに、教育相談体制の充実を図る。

実施事業の内容

スクールカウンセラー配置事業費負担金	1,195
会計年度任用職員報酬等	27,111
スクールソーシャルワーカー(5人)・学習支援員(6人)	
S S W電話代	221
S S W用携帯機種代2台分	44
校内サポートルーム用備品購入費	494

事業の成果・課題

12学級以上の公立小学校13校にスクールカウンセラーを年間40時間配置し、児童の友人関係や発達障害、不登校に対する助言・援助を行った。スクールソーシャルワーカーを陸地部中学校に配置し、福祉の専門家として、学校と保護者、関係機関を接続し、それらの連携を図っている。

また、校内サポートルームに専属の学習支援員を配置し、不登校生徒が安心して登校できる環境を整えることができた。専門家等の存在が、児童・保護者・教員の心の支えや学校との仲立ち的な役割になっている場合もあり、今後も学校の教育相談体制の充実を図りたい。

(単位:千円)

款	10	教育費	項	2	小学校費	目	1	学校管理費
---	----	-----	---	---	------	---	---	-------

1	事業名	小学校管理運営費				担当課	教育部総務課 学校教育課
	決算額	事業の財源内訳（基金は一般財源を含む）					予算現額
R6	404,679	国支出金	県支出金	地方債	負担金等	一般財源	439,758
R5	375,141	44	2,501	0	2,812	399,322	執行率
R4	375,091						92.02 %

事業の趣旨・目的

小学校の適正な運営にあたり、施設の維持管理にかかる経費である。【総務課】
 小学校の適正な運営にあたり、必要な環境整備を行うとともに、児童の健全な発達・成長に寄与するための取組や施策を行う。【学校教育課】

実施事業の内容

(1) 小学校施設費	168,649
会計年度任用職員（学校用務員）報酬等（8人）	21,734
施設管理委託料（校内樹木管理等委託ほか6件）	11,344
学校施設工事費	4,664
学校用地借上料（城北小ほか4校 5,749.99㎡）	1,069
学校施設修繕料	5,770
光熱水費	116,529
その他学校施設維持管理経費	7,539
(2) 小学校運営費	214,901
職員給与等	62,819
学校医（内科、耳鼻科、眼科等）及び薬剤師報酬	22,575
児童心臓検診委託料	1,119
教職員健康診断委託料	1,852
小児生活習慣病予防健診委託料	3,163
水泳授業委託料	4,023
脊柱側弯症専用機器検診委託料	289
香川用水水源巡りの旅事業（貸切バス代）	609
大相撲丸亀場所見学（送迎バス代）	897
庁用器具等備品購入費	3,994
教師用教科書・指導書購入費	51,790
校長会、教頭会等団体負担金	1,521
日本スポーツ振興センター災害共済負担金	5,346
事務費（消耗品）	39,622
事務費その他	15,282
(3) 小学校給食費	21,129
会計年度任用職員（給食パート）報酬等（19人）	14,177
給食配膳業務委託料	4,384
検便手数料	1,121
その他経費	1,447

(単位:千円)

児童数等の状況						
年 度	学 校 数	学 級 数		児 童 数		
令和5年度	18校	276学級		5,926人		
令和6年度	18校	271学級		5,824人		
増 減	—	△5学級		△102人		

事業の成果・課題						
<p>各小学校の安全・安心な施設の維持管理に努めている。【総務課】</p> <p>小学校の適正な運営を図るため、必要な環境整備を行うとともに、児童の健全な発達・成長に寄与する取組や施策を行った。【学校教育課】</p>						

2	事業名	児童指導推進費				担当課	学校教育課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R6	6,444	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	6,566
R5	5,354	0	0	0		6,444	執行率
R4	5,205						98.14 %

事業の趣旨・目的						
教育支援センター友遊の充実と学校内の緊急的な諸問題に対応する。						

実施事業の内容						
会計年度任用職員（教育支援センター指導講師）報酬等（2人）						6,134
教育相談員謝金						210
児童緊急指導事業委託料						100

事業の成果・課題						
<p>学校内で起こる児童の指導上の緊急的な諸問題に、学校や保護者、関係機関との連携を図りながら対応することができた。教育支援センター「友遊」では、指導員が家庭や学校と連携しながら、きめ細やかな支援を行い、心の居場所づくりと、学習支援や社会的自立に向けた活動を行った。</p>						

3	事業名	児童指導充実費				担当課	学校教育課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R6	124,730	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	128,600
R5	74,962	0	9,609	0		115,121	執行率
R4	65,917						96.99 %

事業の趣旨・目的						
<p>障がいのある児童や授業に集中できない児童等、一人ひとりの教育的ニーズを把握し、その持てる力を高めるとともに、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、指導及び支援を行う。</p>						

(単位:千円)

実施事業の内容	
会計年度任用職員報酬等	117,568
講師(1人)・特別支援教育支援員(47人)・教員業務支援員(20人)	
発達障害児巡回カウンセラー謝金	1,400
医療的ケア児支援業務委託料	5,712
備品購入費	20
事務費	30

事業の成果・課題
<p>島しょ部を除く小学校に、特別支援教育支援員を47名配置し障がいのある児童に対し支援を行った。専門相談員による巡回カウンセリングでは、教員や保護者に今後の支援についてアドバイスを行い、適切な指導が行えるよう支援を進めた。また、教員業務支援員を、学校規模に応じて、島しょ部を除く15校に1～2名配置し、教職員が児童に向き合う時間の確保に努めた。個別の支援が必要な児童の増加に対応するため、今後も、個別の教育的ニーズに合わせた特別支援教育支援員の効果的な配置を検討していきたい。また、医療的ケアを必要とする児童3名に対し、看護師を派遣することで集団生活の場でも切れ目ない支援と共に、保護者の負担軽減にもつながった。学校の職員も医療的ケアが必要な児童の特性を理解し、安全な学びの場を提供することができた。</p>

4	事業名	教職員等研修費				担当課	学校教育課
	決算額	事業の財源内訳(基金は一般財源に含む)					予算現額
R6	600	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	600
R5	600	0	0	0		600	執行率
R4	600						100.00 %

事業の趣旨・目的
学校教育を取り巻く様々な課題に対応できる実践的な教育研究を進める。

実施事業の内容	
丸亀市小学校教育研究会（23部会）委託料	600

事業の成果・課題
教科部会13部会、教科外部会8部会、学校事務部会、へき地教育部会による研修を進めた。部会ごとに授業研究を行うとともに、事務職員で構成する事務部会は年4回開催し、実務能力の向上に努めた。

5	事業名	英会話推進事業費				担当課	学校教育課
	決算額	事業の財源内訳(基金は一般財源に含む)					予算現額
R6	4,027	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	4,120
R5	2,923	0	0	0		4,027	執行率
R4	2,801						97.74 %

事業の趣旨・目的
市内学校における外国語教育の充実を図るために、英語講師を派遣する。

実施事業の内容	
会計年度任用職員（外国語活動指導講師）報酬等（1人）	3,664
イングリッシュキャンプ業務委託料	363

事業の成果・課題							
小学校外国語の授業に講師1名を派遣し、ICT教材や絵カード、動画等を活用し、児童が楽しく外国語を学ぶことができるように努めた。また、教員と協力して歌やゲーム、リスニング等を通じて児童は外国語を身近に感じるようになった。 英語のみで活動するイングリッシュキャンプを小学校で実施した。ALTと英語を使って様々な活動をすることで、英語に慣れ親しみ、積極的にコミュニケーションを取ろうとする態度の育成につながった。							
6	事業名	人権教育フィールドワーク事業費				担当課	学校教育課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R6	100	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	101
R5	100	0	100	0		0	執行率
R4	100						99.01 %
事業の趣旨・目的							
人権に関する知的理解を深めたり、学力向上の推進を図ったりすることで、人権擁護の意識・意欲を実践行動にまで高めていくことのできる人権感覚を育成する。							
実施事業の内容							
地域学力向上・キャリア教育総合推進事業費							100
事業の成果・課題							
本事業の支援を受け教材・図書等を購入し、本の読み聞かせや紹介、ドリル学習を通して基礎学力の定着を図った。個別指導を充実させることで「共に伸びる学校づくりアンケート」の授業の理解度についての項目も肯定的な回答が増えてきた。また、事業を通して、自尊感情や自己有用感が向上するとともに、ふるさと本島を知り、大切にしようとする態度が育った。							
7	事業名	学校図書館教育推進事業費				担当課	学校教育課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R6	42,890	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	43,280
R5	32,109	0	0	0		42,890	執行率
R4	29,992						99.10 %
事業の趣旨・目的							
学校司書による小学校図書館の環境整備・蔵書の補充・読書活動の推進を図り、小学校における図書館教育の充実を図る。							
実施事業の内容							
会計年度任用職員（学校司書）報酬等（16人） 消耗品費							42,870 20
事業の成果・課題							
学校司書の尽力により、学校図書館として読書センター機能、学習センター機能、情報センター機能の3機能を充実させるための環境整備が進められた。小学校では、子ども新聞が2紙配置されその活用法の研修も進められた。また、ほとんどの小学校で国が定める学校図書標準の蔵書率を満たすことができた。今後は児童の主体的・意欲的な学習活動が展開できるよう、電子書籍の活用等ICT化や更なる蔵書の充実を図るとともに、新しい教科書に合わせた資料提供を積極的に行うなど読書活動の充実を図っていく。							

(単位:千円)

款	10	教育費	項	2	小学校費	目	2	教育振興費
---	----	-----	---	---	------	---	---	-------

1	事業名	教育振興費				担当課	教育部総務課 学校教育課
	決算額	事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R6	72,563	国支出金	県支出金	地方債	寄附金	一般財源	78,316
R5	75,731	2,247	0	0	1,100	69,216	執行率
R4	77,870						92.65 %

事業の趣旨・目的

児童就学奨励援助費については、経済的理由により就学が困難な児童の保護者に対して学用品費等の援助を行い、義務教育の円滑な実施に資する事業である。【総務課】
小学校における図書・教材を充実させ、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を図っていく。【学校教育課】

実施事業の内容

(1) 教材備品費	16,121
図書費等	7,429
教具費	6,228
理科教育等備品購入費	2,464

(2) 児童就学奨励援助費（給食費、学用品費等）	56,442
--------------------------	--------

児童就学奨励援助費

区 分	金 額
給 食 費	30,901
学 用 品 費 等	25,541
合 計	56,442

事業の成果・課題

経済的理由により就学が困難にならないよう、援助を必要とする児童の保護者に必要な支援を行い、義務教育の円滑な実施に努めた。【総務課】
図書・教材を充実させることで、児童の自主的、自発的な教育活動や読書活動を展開することができた。また、令和5年度から、理科や算数に関する教育を実施するための設備の整備等を支援する事業を利用している。令和5年度は学校規模に応じて均等に予算配分をしたが、令和6年度は、4校に予算を配分した。1校あたりの配分額を多くすることで、高額な備品を購入することができ、理科教育等の充実につながった。【学校教育課】

(単位:千円)

款	10	教育費	項	2	小学校費	目	3	学校建設費
---	----	-----	---	---	------	---	---	-------

1	事業名	小学校建設費（単独事業）					担当課	教育部総務課
	決算額	事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額	
R6	2,630,941	国支出金	県支出金	地方債	寄附金等	一般財源	3,186,210	
R5	351,019	0	0	1,074,600	40,016	1,516,325	執行率	
R4	341,538						82.57 %	

事業の趣旨・目的

小学校施設の老朽化対策等を実施し、教育環境の整備・改善を図る。

実施事業の内容

【予算現額のうち翌年度繰越額】（498,681）

小学校建設費

2,605,304

事業名	事業費	特定財源
城南小学校長寿命化改修事業	411,161	地方債 213,600
城坤小学校長寿命化改修事業	756,309	
城辰小学校校舎長寿命化改修事業	11,088	
栗熊小学校校舎等長寿命化改修事業	4,290	
飯山北小学校長寿命化改修事業	5,575	
城東小学校校舎等改築事業	865,301	地方債 645,600
飯山南小学校校舎等改築事業	15,840	
垂水小学校プール改築等事業	186,581	
広島小中学校整備事業	121,053	寄附金 40,000 地方債 51,800
城南小学校第2運動場整備事業	102,090	地方債 77,900
城乾小学校受変電設備改修他事業	24,731	地方債 14,200
飯野小学校特別支援学級整備事業	7,908	地方債 4,900
市内小学校プール改修事業	25,963	地方債 17,400
小学校運動場照明LED化整備事業	35,627	地方債 32,000
小学校屋内運動場屋内照明LED化整備事業	19,291	地方債 17,200
小学校危険体育器具改善事業	10,582	
市内小学校消防用設備改修事業	1,914	

職員給与等

25,637

事業の成果・課題

城辰小学校は健全度調査と基本計画を、栗熊小学校は健全度調査を、飯山北小学校は耐力度調査を実施した。飯山南小学校は、改築に伴う基本計画・基本設計業務を行った。城南小学校は、児童数に対する運動場の不足面積を解消するため、第2運動場の造成・整備を実施した。城乾小学校は、受変電設備等の改修を実施した。

また、老朽化により安全性の低下がみられる体育器具等の撤去・更新を行い、環境整備を進めた。そのほか、水銀灯の製造中止に伴う小学校屋内運動場及び運動場の照明LED化を実施したが、市内公共施設のLED化整備に伴い、工事発注の平準化調整で期間内完了が見込めなくなったため、運動場屋内照明LED化整備事業に係る予算を繰り越した。

2	事業名	小学校建設費（繰越明許費・単独事業）				担当課	教育部総務課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源を含む）					予算現額
R6	37,173	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	194,780
R5	—	0	0	23,700		13,473	執行率
R4	579,859						19.08 %

事業の趣旨・目的

小学校施設の老朽化対策等を実施し、教育環境の整備・改善を図る。

実施事業の内容

小学校建設費		37,173	
事業名		事業費	特定財源
垂水小学校プール改築等事業		27,324	地方債 23,700
城東小学校校舎等改築事業		2,127	
飯山南小学校校舎長寿命化改修事業		7,722	

事業の成果・課題

垂水小学校ではプール改築工事に先行して、夜間照明設備等の移設を行っていたが、資材不足により工期延長となっていた工事を完了した。城東小学校では、校舎改築に伴う準備工事等を実施した。

(単位:千円)

3	事業名	小学校建設費（公共事業）				担当課	教育部総務課
	決算額	事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R6	1,853,136	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	1,853,136
R5	143,559	647,604	0	1,076,900		128,632	執行率
R4	40,779						100.00 %

事業の趣旨・目的

小学校施設の老朽化対策等を実施し、教育環境の整備・改善を図る。

実施事業の内容

小学校建設費（公共事業） 1,853,136

事業名	事業費	特定財源
城南小学校長寿命化改修事業	251,650	国 84,263 地方債 150,400
城東小学校校舎等改築事業	836,138	国 308,220 地方債 474,500
城坤小学校長寿命化改修事業	628,542	国 209,514 地方債 377,100
広島小中学校整備事業	70,698	国 23,566 地方債 35,300
垂水小学校プール改築等事業	66,108	国 22,036 地方債 39,600

事業の成果・課題

城南小学校及び城坤小学校では施設の老朽化に対応するため、「丸亀市学校施設長寿命化計画」に基づき、国の補助金を活用した長寿命化改修工事を進めた。

また、城東小学校は、校舎改築工事の契約を締結したが、建築確認申請の許可が遅れ、工事着手が遅くなったことから、予定の出来高見込みが達成できなくなったため、予算を繰り越した。

広島小中学校は、学校の再開に伴い校舎整備工事を実施した。垂水小学校では、プール改築等工事に着手した。

(単位:千円)

款	10	教育費	項	3	中学校費	目	1	学校管理費
---	----	-----	---	---	------	---	---	-------

1	事業名	中学校管理運営費					担当課	教育部総務課 学校教育課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額	
R6	183,686	国支出金	県支出金	地方債	負担金	一般財源	202,099	
R5	202,994	133	420	0	2,476	180,657	執行率	
R4	196,298						90.89 %	

事業の趣旨・目的

中学校の適正な運営にあたり、施設の維持管理にかかる経費である。【総務課】
 中学校の適正な運営にあたり、必要な環境整備を行うとともに、生徒の健全な発達・成長に寄与するための取組や施策を行う。【学校教育課】

実施事業の内容

(1) 中学校施設費	89,986
会計年度任用職員（学校用務員）報酬等（3人）	9,310
施設管理委託料（校内樹木管理等委託ほか5件）	4,982
学校施設工事費	4,859
学校施設修繕料	2,513
光熱水費	61,191
土地借上料（綾歌中学校 1,985㎡）	327
その他学校施設維持管理経費	6,804
(2) 中学校運営費	86,485
職員給与等	23,925
学校医（内科、耳鼻科等）、薬剤師及び産業医等報酬	9,453
教職員健康診断委託料	907
生徒心臓検診委託料	1,123
小児生活習慣病予防健診委託料	3,103
各種競技大会生徒派遣事業委託料	3,600
庁用器具等備品購入費	2,100
教師用教科書・指導書購入費	122
日本スポーツ振興センター災害共済負担金	2,624
校長会、教頭会等負担金	1,985
各種競技大会生徒派遣補助金	4,575
事務費（消耗品）	19,883
事務費その他	13,085
(3) 中学校給食費	7,215
会計年度任用職員（給食パート）報酬等（8人）	6,031
給食配膳業務派遣委託料	448
検便手数料	415
その他経費	321

生徒数等の状況

年 度	学 校 数	学 級 数	生 徒 数
令和5年度	8校	109学級	2,932人
令和6年度	8校	109学級	2,949人
増 減	—	—	17人

(単位:千円)

事業の成果・課題							
各中学校の安全・安心な施設の維持管理に努めている。【総務課】 中学校の適正な運営を図るため、必要な環境整備を行うとともに、生徒の健全な発達・成長に寄与する取組や施策を行った。【学校教育課】							
2	事業名	生徒指導推進費				担当課	学校教育課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R6	22,184	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	23,708
R5	15,524	0	2,604	0		19,580	執行率
R4	11,564						93.57 %
事業の趣旨・目的							
教育支援センターを運営するとともに、部活動の強化やいじめ・不登校等様々な課題に対応する取組を行い、生徒の健全な育成を支援する。							
実施事業の内容							
会計年度任用職員報酬等		教育支援センター講師（3人）・部活動指導員（11人）・部活動コーディネーター（1人）					17,521
教育相談等講師謝金							240
部活動外部指導者謝金							260
部活動地域移行検討委員謝金							63
生徒緊急指導事業委託料							650
いじめ対策事業委託料							150
不登校対策事業委託料							200
教育支援センター設置事業委託料							1,000
会場借上料等							1,082
部活動強化推進補助金							1,000
事務費等							18
事業の成果・課題							
教育支援センター「友遊」については、社会的自立を目指して在籍生徒が充実した活動を行うことができおり、安定した生活や進路保障につながった。保護者を対象とした専門家を招いての教育相談活動もHP等でのPRを進め成果を挙げた。また、いじめ・虐待・不登校等、様々な課題の解決に関係機関等と連携して取り組み、生徒の健全な育成を支援することができた。部活動の地域展開については、部活動地域移行等検討委員会を設置し、地域展開に向けた取組を協議するほか、必要な部活動に部活動指導員を配置するなど、拠点校方式や合同部活動方式による部活動改革を進めた。							
3	事業名	生徒指導充実費				担当課	学校教育課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R6	64,345	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	66,958
R5	43,100	0	49	0		64,296	執行率
R4	41,729						96.10 %
事業の趣旨・目的							
障がいのある生徒や授業に集中できない生徒等、一人ひとりの教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め生活や学習上の困難を改善又は克服するため、指導及び支援を行う。							

実施事業の内容								
会計年度任用職員報酬等 講師（15人）・特別支援教育支援員（7人） 発達障害児巡回カウンセラー謝金 学習指導員謝金・費用弁償						63,737 510 98		
事業の成果・課題								
島しょ部を除く中学校に、特別支援教育支援員を7名配置し、障がいのある児童に対し支援を行った。専門相談員による巡回カウンセリングでは、教員や保護者に今後の支援についてアドバイスを行い、適切な指導が行えるよう支援を進めた。また、市費講師15名を配置し、教職員が生徒に向き合う時間の確保に努めた。個別の支援が必要な生徒の増加に対応するため、今後も、個別の教育的ニーズに合わせた特別支援教育支援員の効果的な配置を検討していきたい。また、13名の学習指導員が、中学校の補習学習に参加し、きめ細やかな支援を行うことで、生徒の学習意欲と学力の向上に努めた。								
4	事業名		教職員等研修費				担当課	学校教育課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額	
R6	380	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	390	
R5	380	0	0	0		380	執行率	
R4	380						97.44 %	
事業の趣旨・目的								
学校教育を取り巻く様々な課題に対応できる実践的な教育研究を進める。								
実施事業の内容								
丸亀市中学校教育研究会（22部会）委託料等							380	
事業の成果・課題								
教科部会11部会、教科外部会9部会、学校事務部会、へき地教育部会による研修を進めた。丸亀市中学校総合教育研究会を開催し、各教科ごとに充実した研修を行うことができた。								
5	事業名		人権教育フィールドワーク事業費				担当課	学校教育課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額	
R6	100	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	102	
R5	100	0	100	0		0	執行率	
R4	100						98.04 %	
事業の趣旨・目的								
人権に関する知的理解を深めたり、学力向上の推進を図ったりすることで、人権擁護の意識・意欲を実践行動にまで高めていくことのできる人権感覚を育成する。								
実施事業の内容								
地域学力向上・キャリア教育総合推進事業費							100	
事業の成果・課題								
本事業の支援を受けた教材を活用することで基礎学力の向上がみられた。また、令和6年度は長島愛生園を訪問しハンセン病差別について学び、差別を許さない気持ちを改めて確認した。事業を通して、自尊感情や自己有用感が向上し、将来の夢や希望に向かって自分の進路を切り開こうとする態度が育った。								

(単位:千円)

6	事業名	学校図書館教育推進事業費				担当課	学校教育課
	決算額	事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R6	12,855	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	12,996
R5	9,948	0	0	0		12,855	執行率
R4	9,273						98.92 %

事業の趣旨・目的

学校司書による中学校図書館の環境整備・蔵書の補充・読書活動の推進を図り、中学校における図書館教育の充実を図る。

実施事業の内容

会計年度任用職員（学校司書）報酬等（5人） 12,855

事業の成果・課題

学校司書の尽力により、学校図書館として読書センター機能、学習センター機能、情報センター機能の3機能を充実させるための環境整備が進められた。中学校では、一般紙と学生新聞を合わせて、新聞が3紙配置され、その活用法の研修も進められた。また、蔵書率も年々増加しているが、まだ国が定める学校図書標準の蔵書率を満たしていないため、更なる充実を図るとともに、電子書籍の導入を進めていく。同時に、図書館のICT化を図り、教員への新しい教科書に合わせた資料提供等の支援や、各教科を横断的に捉えた情報活用能力の育成を援助していく。

7	事業名	外国語指導助手招致事業費				担当課	学校教育課
	決算額	事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R6	57,765	国支出金	県支出金	地方債	寄附金等	一般財源	58,452
R5	25,037	0	0	0	3,180	54,585	執行率
R4	22,765						98.82 %

事業の趣旨・目的

小学校5、6年生及び中学生の外国語（英語）教育及び国際理解教育の向上を目指す。

実施事業の内容

会計年度任用職員報酬等
 講師（1人）・外国語指導助手(ALT)（1人） 7,058
 外国語指導助手(ALT)家賃貸料 546
 外国語指導助手(ALT)業務派遣委託料（9人） 48,268
 イングリッシュキャンプ業務委託料 363
 オンライン英会話業務委託料 1,294
 国際交流関係負担金 121
 その他事務経費 115

事業の成果・課題

小中学校の外国語の授業において、ALTを活用した授業の充実に取り組んだ。ネイティブ・スピーカーによる英語に触れることができ、英語学習への意欲の高まりが見られた。
 英語のみで活動するイングリッシュキャンプを中学校で実施している。ALTと英語を使って様々な活動を行うことで、英語に慣れ親しみ、積極的にコミュニケーションを取ろうとする態度が見られた。
 ネイティブの英語と接し、学習した英語を使って表現する機会として、モデル校2校においてALTとのオンライン英会話を実施した。英会話能力が向上するとともに、達成感を享受することで、学習意欲の向上が見られた。

(単位:千円)

款	10	教育費	項	3	中学校費	目	2	教育振興費
---	----	-----	---	---	------	---	---	-------

1	事業名	教育振興費				担当課	教育部総務課 学校教育課
	決算額	事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R6	74,472	国支出金	県支出金	地方債	寄附金	一般財源	79,825
R5	73,623	1,579	526	0	1,100	71,267	執行率
R4	78,873						93.29 %

事業の趣旨・目的

生徒就学奨励援助費については、経済的理由により就学が困難な生徒の保護者に対して学用品費等の援助を行い、義務教育の円滑な実施に資する事業である。【総務課】
 中学校における図書・教材を充実させ、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を図っていく。【学校教育課】

実施事業の内容

(1) 教材備品費	10,934
図書費等	3,699
教具費	5,736
理科教育等備品購入費	1,499

(2) 生徒就学奨励援助費（給食費、学用品費等）	63,538
--------------------------	--------

生徒就学奨励援助費

区 分	金 額
給 食 費	21,301
学 用 品 費 等	42,237
合 計	63,538

事業の成果・課題

経済的理由により就学が困難にならないよう、援助を必要とする生徒の保護者に必要な支援を行い、義務教育の円滑な実施に努めた。【総務課】
 GIGAスクール構想の推進に必要な物品など、図書・教材を購入し、生徒の自主的、自発的な教育活動や読書活動の充実につなげることができた。また、令和5年度から、理科や数学に関する教育を実施するための設備の整備等を支援する事業を利用している。令和5年度は全ての中学校に予算を配分したが、令和6年度は3校に予算を配分した。1校あたりの配分額を多くすることで、これまで購入できなかった高額な備品を購入し、理科教育等の充実を図った。【学校教育課】

(単位:千円)

款	10	教育費	項	3	中学校費	目	3	学校建設費
---	----	-----	---	---	------	---	---	-------

1	事業名	中学校建設費（単独事業）				担当課	教育部総務課
	決算額	事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R6	1,093,180	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	1,263,893
R5	168,543	0	0	794,200		298,980	執行率
R4	91,872						86.49 %

事業の趣旨・目的

中学校施設の老朽化対策等を実施し、教育環境の整備・改善を図る。

実施事業の内容

【予算現額のうち翌年度繰越額】（153,210）

中学校建設費

1,075,982

事業名	事業費	特定財源
綾歌中学校屋内運動場等改築事業	875,048	地方債 669,000
南中学校トイレ改修他整備事業	16,245	地方債 3,100
西中学校校舎整備事業	50,822	地方債 34,500
東中学校貯水槽整備事業	68,468	地方債 44,400
飯山中学校プール改修他整備事業	18,642	地方債 10,000
綾歌中学校校舎長寿命化改修事業	5,478	
中学校空調設備整備事業	13,200	地方債 13,200
中学校運動場照明LED化整備事業	11,290	地方債 10,100
中学校屋内運動場他屋内照明LED化整備事業	11,024	地方債 9,900
中学校危険体育器具改善事業	4,225	
市内中学校消防用設備改修事業	1,540	

職員給与等

17,198

事業の成果・課題

長寿命化改修の先行工事として、南中学校のトイレ改修工事や東中学校の受水槽改修及び給水設備工事などを行った。そのほか、中学校の屋内運動場空調設備設置に伴う設計業務も実施した。

また、老朽化により安全性の低下がみられる体育器具の撤去・更新を行い、環境整備を進めた。水銀灯の製造中止に伴う、中学校屋内運動場内の照明LED化を実施し、施設改善を図ったが、市内公共施設のLED化整備に伴い、工事発注の平準化調整で設計業務の遅延が生じ、年度内発注が見込めなくなったため、運動場照明LED化整備事業に係る予算を繰り越した。

(単位:千円)

2	事業名	中学校建設費（繰越明許費・単独事業）				担当課	教育部総務課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源を含む）					予算現額
R6	62,775	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	120,333
R5	—	0	0	56,000		6,775	執行率
R4	20,687						52.17 %

事業の趣旨・目的

中学校施設の老朽化対策等を実施し、教育環境の整備・改善を図る。

実施事業の内容

62,775		
事業名	事業費	特定財源
南中学校トイレ改修他整備事業	54,254	地方債 52,300
綾歌中学校屋内運動場等改築事業	4,191	地方債 3,700
西中学校仮設校舎整備事業	4,330	

事業の成果・課題

南中学校トイレ改修他整備工事を実施し、トイレの洋式化、バリアフリー化を実施した。また、綾歌中学校屋内運動場整備に伴い、空調設備を設置するための実施設計等を行った。

3	事業名	中学校建設費（公共事業）				担当課	教育部総務課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源を含む）					予算現額
R6	141,834	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	686,594
R5	136,896	47,278	0	84,500		10,056	執行率
R4	—						20.66 %

事業の趣旨・目的

中学校施設の老朽化対策等を実施し、教育環境の整備・改善を図る。

実施事業の内容

【予算現額のうち翌年度繰越額】（544,760）

中学校建設費（公共事業）

141,834

事業名	事業費	特定財源
綾歌中学校屋内運動場等改築事業	137,172	国 45,724 地方債 82,200
西中学校校舎整備事業	4,662	国 1,554 地方債 2,300

(単位:千円)

事業の成果・課題

老朽化した綾歌中学校屋内運動場の改築工事に着手し、武道場と合築することで今後の維持管理費の縮減と安心安全な施設整備に努める。

西中学校校舎整備事業については、生徒数増加に対応するため教室の増築工事を実施した。

また、南中学校トイレ改修他整備事業及び中学校屋内運動場空調整備事業について、令和6年度補正予算の事業前倒しの内定を受け、令和7年度で事業を実施するため事業費を繰り越した。

4	事業名	中学校建設費（繰越明許費・公共事業）				担当課	教育部総務課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R6	71,367	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	71,367
R5	—	23,789	0	47,400		178	執行率
R4	105,299						100.00 %

事業の趣旨・目的

中学校施設の老朽化対策等を実施し、教育環境の整備・改善を図る。

実施事業の内容

71,367		
事業名	事業費	特定財源
南中学校トイレ改修他整備事業	70,698	国 23,566
		地方債 47,100
西中学校仮設校舎整備事業	669	国 223
		地方債 300

事業の成果・課題

長寿命化改修の先行工事として、南中学校の老朽化したトイレの洋式化やバリアフリー化を実施するため、前年度において国の補正予算による補助金を捕捉し、南中学校のトイレ改修工事に着手した。

(単位:千円)

款	10	教育費	項	4	幼稚園費	目	1	幼稚園費
---	----	-----	---	---	------	---	---	------

1	事業名	幼稚園管理運営費					担当課	教育部総務課 幼保運営課
	決算額	事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）						予算現額
R6	230,645	国支出金	県支出金	地方債	保育料等	一般財源		252,625
R5	263,387							執行率
R4	257,796	109	784	0	331	229,421		91.30 %

事業の趣旨・目的

安全かつ快適な保育環境の維持のための管理運営を行う。

実施事業の内容

※一般財源のうち、地方消費税交付金35,000を幼稚園運営費に充当

(1) 幼稚園施設費	3,919
施設管理委託料（警備委託ほか5件）	2,485
学校用地等借上料（城辰幼稚園ほか2園 3,736㎡）	1,112
その他幼稚園施設維持管理経費	322
(2) 幼稚園運営費	226,726
職員給与等	146,875
会計年度任用職員報酬等（担任補助：3人、特別支援員：14人、 用務員等：7人）	61,707
園医（内科、耳鼻科、眼科、歯科）・薬剤師報酬	3,455
光熱水費	5,838
幼稚園施設修繕料	120
保育業務支援システム使用料	1,167
使用料・賃借料（AED・車船等）	903
備品購入費（庁用器具・図書等）	1,037
実費徴収に係る補足給付費(9人)	328
その他事務費等	5,296

幼稚園別園児数等の状況 (単位：学級・人)

幼稚園名	学級数	園児数(令和6年5月1日現在)			
		3歳	4歳	5歳	合計
城坤幼稚園	3	4	16	23	43
城東幼稚園	3	10	16	10	36
城辰幼稚園	3	8	12	12	32
本島幼稚園	1	0	1	1	2
合 計	10	22	45	46	113

※前年度比較 (幼稚園数) -1 (学級数) -3 (園児数) -46人

公立幼稚園等一時預かり利用者数 延べ4,446人

事業の成果・課題

西幼稚園の閉園(城乾こども園に統合)、保育所・こども園の利用を希望する家庭の増加により公立幼稚園の園児数は減少傾向にある。一方で通常保育後や長期休業中に実施する一時預かりの利用者数は前年度とほぼ同数で、長時間保育を希望する家庭が幼稚園においても増加傾向にある。

老朽化が進む施設については、幼稚園利用のニーズや地域性等を踏まえ、認定こども園への移行をはじめとした施設の適正なあり方について検討をさらに進める。

(単位:千円)

2	事業名	幼稚園教育研究事業費				担当課	幼保運営課
	決算額	事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R6	1,026	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	1,224
R5	836	0	0	0		1,026	執行率
R4	543						83.82 %

事業の趣旨・目的

幼児の成長発達に寄与するための教職員の研修を行うとともに、より質の高い教育を提供するための研究事業に取り組む。

実施事業の内容

幼稚園教育研究事業費

1,026

事業の成果・課題

様々な国籍の児童の受入れをはじめ幼稚園を利用する家庭の多様化により、教職員にはさらなるスキルアップが求められている。県内外の研修に幅広く積極的に参加することにより知見を深め教職員の資質向上に努めた。

指定研究発表においては、児童減少に伴う施設の統廃合や預かり保育を利用する家庭の増加に伴う保育の長時間化により教職員の負担が増加していることから集合研修のあり方について見直しを行っている状況である。

3	事業名	私立幼稚園等運営費				担当課	幼保運営課
	決算額	事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R6	133,465	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	139,803
R5	136,854	55,981	36,361	0		41,123	執行率
R4	140,366						95.47 %

事業の趣旨・目的

子ども・子育て支援法に基づき、子ども・子育て支援新制度に移行した私立幼稚園に対し施設型給付を行う。また、国の幼児教育保育の無償化に伴い、国立幼稚園や新制度に移行していない幼稚園の利用者に対し、施設等利用給付を行う。

実施事業の内容

※一般財源のうち、地方消費税交付金20,000を充当

私立幼稚園等運営費

133,465

私立幼稚園施設型給付費

64,552

市外公立幼稚園施設型給付費

1,103

私立幼稚園（新制度未移行）保育料給付費

67,810

事業の成果・課題

新制度に移行した私立幼稚園に対して施設型給付を行うことで、保育環境を維持するとともに、未移行の私立幼稚園についても、保育料給付を行うことで子育て世帯における負担軽減に寄与している。

(単位:千円)

4	事業名	私学等振興費				担当課	幼保運営課
	決算額	事業の財源内訳（基金は一般財源を含む）					予算現額
R6	65,512	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	69,368
R5	59,561	13,948	9,698	0		41,866	執行率
R4	56,430						94.44 %

事業の趣旨・目的

私立幼稚園の園児の処遇向上や当該施設を利用する子どもの給食費の免除を目的として助成する市単独の補助金のほか、様々なライフスタイルに合わせて児童の保育形態を提供するため、私立幼稚園が実施する一時預かり事業に要する経費を助成する。また、国の幼児教育保育の無償化に伴い、幼稚園の預かり保育利用者に対し、施設等利用給付を行う。

実施事業の内容

私立幼稚園運営補助金	32,054
私学振興補助金（私立幼稚園2園）	3,037
障がい児保育事業費補助金（1園）	6,297
補足給付費補助金（私立給食費）	22,610
芸術家派遣事業費補助金（2園）	110
特別保育事業費	33,458
一時預かり事業費（一般型）委託料（私立幼稚園1園）	3,748
一時預かり事業費（幼稚園型）委託料（私立幼稚園2園）	12,597
私立幼稚園預かり保育利用料給付費	17,113

事業の成果・課題

私立幼稚園への運営費補助や障がい児保育における特別教育支援員の配置支援により保育環境の向上に寄与したほか、芸術家派遣に係る補助金を支給し、子どもの感性を育む取組を支援することができた。また、給食費の無償化を継続して実施することにより、子育て世帯における負担軽減に寄与できた。その他、一時預かり事業について、利用者は昨年度とほぼ同水準であり、引き続きそのニーズに対応していく。

(単位:千円)

款	10	教育費	項	4	幼稚園費	目	2	幼稚園建設費
1	事業名	各幼稚園施設補修費				担当課	教育部総務課	
	決算額	事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額	
R6	2,722	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	4,834	
R5	4,620	0	0	0		2,722	執行率	
R4	4,937						56.31 %	
事業の趣旨・目的								
安全かつ快適な保育環境のための施設補修等を行う。								
実施事業の内容								
各幼稚園施設補修費						2,722		
事業の成果・課題								
保育環境の改善・向上を図るための施設修繕を、緊急性の高いものから随時実施している。令和6年度は、城辰幼稚園の電話設備更新工事や城坤幼稚園の照明灯LED取替工事などを行った。								

(単位:千円)

款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	1	社会教育総務費
2	事業名	人権教育促進事業費				担当課	人権課 学校教育課	
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額	
R6	6,524	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	7,066	
R5	5,641	0	0	0		6,524	執行率	
R4	3,999						92.33 %	
事業の趣旨・目的								
研修や啓発、実践的取組を通して、市職員、小中学校、各企業やコミュニティ等で人権・同和教育及び平和教育を推進する。								
実施事業の内容								
人権・同和教育指導員報酬等（1人）							3,846	
香同教・丸同教等団体負担金							551	
小中学校人権・同和问题研修会運営費							233	
事務費等							1,894	
事業の成果・課題								
人権・同和教育指導員による人権研修を本市職員、会計年度任用職員や市関係団体にに対し、毎年実施している。また、コミュニティなど各種団体、事業者などに対しての研修も実施し、受講者の年齢、関心、立場など課題に合わせた研修を行い、人権意識の向上に努めている。また、市広報紙やコラム等の掲載記事を執筆し、年々多様化、複雑化する人権課題についても広く啓発を実施している。引き続き、同和问题を中心に様々な人権課題について学べるよう研修等の啓発を行っていく。【人権課】 本市独自の研修会である「小中人権・同和教育研修会」では、人権感覚の素地を養う教育が行われるよう、それぞれの発達段階に応じた教材開発等を行った。令和6年度は、全ての学校群において同和问题や性の多様性についての授業を行い、現代の主な人権課題についての理解を深めることができた。【学校教育課】								
3	事業名	社会教育管理費				担当課	まなび文化課	
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額	
R6	173,086	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	186,210	
R5	180,462	0	0	0		173,086	執行率	
R4	196,013						92.95 %	
事業の趣旨・目的								
社会教育法に基づき、市が実施することとされている社会教育の事務全般に係る管理費である。								
実施事業の内容								
職員給与等							169,716	
社会教育委員報酬（10人・開催回数3回）							154	
社会教育委員費用弁償							28	
会計年度任用職員報酬等（1人）							3,103	
事務費等							85	
事業の成果・課題								
第4次丸亀市生涯学習推進計画（令和4年度～7年度）の基本理念の実現に向け、「丸亀市社会教育委員の会」を3回開催し、具体的施策の進捗状況や成果を検証した。改善を要する施策への意見を踏まえて課題を分析し、各事業の実効性を高めるとともに、第5次計画策定に向けた現状把握や目標設定について、協議しながら進めていく。								

(単位:千円)

4	事業名	社会教育支援事業費				担当課	まなび文化課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R6	5,497	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	6,988
R5	5,658	0	2,860	0		2,637	執行率
R4	4,720						78.66 %
事業の趣旨・目的							
社会教育の推進に関わる団体に対する支援を行うとともに、子どもの育ちや学びを地域ぐるみで支える体制を整える。							
実施事業の内容							
家庭教育支援講座等講師謝金 554							
地域学校協働活動推進事業委託料等（中学校区1箇所、小学校区8箇所） 4,369							
事務費等 461							
補助金 113							
青年団体連絡協議会育成補助 113							
家庭教育事業状況							
事業名		回数 (回)	場 所	参加者数 (人)	テーマ、講師		
丸亀市子育て学習会		15	各小学校	848	「子どもとのコミュニケーションについて」 香川大学 教授 坂井 聡 氏ほか		
		24	各幼・保・こ	571	「子育てを楽しむ」 元丸亀市教育委員 馬場 慶子氏ほか		
丸亀市家庭教育セミナー		1	猪熊弦一郎現代美術館	127	「子どもたちの声に耳を傾ける～不登校の子ども・若者とその家族の支援～」 一般社団法人 hito.toco 代表理事 宮武 将太 氏		
丸亀市家庭教育講座		19	各幼・保・こ・小学校	672	「親子で楽しくリトミック」 リトミック講師 北條 郁美氏ほか		
事業の成果・課題							
家庭教育事業については、実施回数及び参加人数ともに増加しており、一定の学習機会は提供できている。一方で、子育ての悩みや課題を抱える保護者のニーズや学習会・セミナー等に参加しづらい方への対応など改善点も明らかになっている。保護者へのアンケートや関係者へのヒアリング等を実施し、家庭教育の更なる充実を目指していく。 地域学校協働活動については、学校と地域が連携し、子どもたちの見守りや学習支援、体験活動を通して、子どもたちの成長を支える環境づくりが進んでいる。地域活動の担い手の固定化や高齢化、後継者不足など次代の人材確保が喫緊の課題となっており、「地域コーディネーター養成塾」の開催や地域学校協働本部への参画の仕組みづくりなど、地域活動促進に向けた支援を進める。							

(単位:千円)

5	事業名	少年教育事業費				担当課	まなび文化課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R6	4,501	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	7,128
R5	3,574	0	0	0		4,501	執行率
R4	5,481						63.15 %
事業の趣旨・目的							
異年齢間での体験活動や地域活動への参加促進により、青少年の自立性や社会性を向上させる。							
実施事業の内容							
会計年度任用職員報酬等（1人）2,666							
少年団体指導者研修会等講師謝金57							
補助金1,752							
少年団体育成補助1,124							
（少年団体加入数の状況）							
子ども会7 団体							
ボーイスカウト1 団体							
ガールスカウト1 団体							
京極町交歓研修会補助628							
事務費26							
事業の成果・課題							
少年教育に関わる様々な団体との連携・協働により、学校や家庭では得ることができない体験機会を提供するとともに、その担い手の人材育成にも取り組んでいる。							
一方で、少子化やニーズの多様化により、子ども会など少年団体の加入者の減少が顕著であり、補助金交付団体の運営体制、事業内容についても、今求められているニーズに対応できていない実情がある。少年教育事業の対象を特定団体だけでなく、より広く捉え、更に開かれた活動を展開する必要がある。							
親子都市の京極町との交歓研修では、本市から京極町へ11名の子どもを派遣し、両市町の歴史や文化、特色を学ぶ機会を通して、親交を深めることができた。							

6	事業名	二十歳の成人式開催事業費				担当課	まなび文化課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R6	2,412	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	2,610
R5	2,633	0	0	0		2,412	執行率
R4	1,707						92.41 %
事業の趣旨・目的							
二十歳に達した者を祝い励ますとともに、大人としての権利と義務、責任を自覚させることを目的に、二十歳の成人式を開催する。							
実施事業の内容							
印刷製本費1,144							
式典委託料891							
会場借上料365							
事務費等12							
事業名		開催日	場 所	該当者数(人)	参加者数(人)		
令和7年丸亀市二十歳の成人式		令和7. 1. 12	アイレックス	1,095	842		

事業の成果・課題

成人式対象者で構成する実行委員会が企画・運営し、式典、アトラクション、集合写真の撮影を行った。式典中の私語や会場外における部外者に起因するトラブルなどの課題については、継続してその対応を実行委員会や関係機関とともに検討する。令和8年の成人式では、多様な発想を取り入れながら主体的に活動できるよう、実行委員を公募するとともに、これまでの課題を踏まえ、「すべての新成人が参加しやすい、安心して参加できる成人式」を目標として実行委員会とともに取り組んでいく。

7	事業名	生涯学習推進事業費					担当課	まなび文化課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）						予算現額
R6	551	国支出金	県支出金	地方債	諸収入	一般財源	1,027	
R5	647	0	0	0	79	472	執行率	
R4	23						53.65%	

事業の趣旨・目的

市民講座や地域いきいき講座を実施し、学習機会の提供を行う。

実施事業の内容

市民講座等講師謝金（11件）	89
印刷製本費	264
市民学級パンフレット配布等業務委託料	158
事務費等	40

市民講座の実施状況

事業名		(参考) R5 講座数	R6 講座数	R6 延開催数(回)	R6 受講者数(人)
市民学級	一般講座	14	12	107	361
	特別教養講座	10	8	23	264
	子ども講座	4	4	28	80
	提案型講座	6	6	15	87
指定管理者自主事業		60	65	701	10,811
合計		94	95	874	11,603

開催場所：生涯学習センター、飯山総合学習センター他

各コミュニティで実施する地域いきいき講座の状況

施設名	回数 (回)	延受講者数 (人)
城北コミュニティセンター	8	148
城西コミュニティセンター	12	437
城乾コミュニティセンター	4	85
城坤コミュニティセンター	17	1,140
城南コミュニティセンター	54	1,215

(単位:千円)

土器コミュニティセンター	13	377
飯野コミュニティセンター	13	503
川西コミュニティセンター	8	255
郡家コミュニティセンター	32	669
垂水コミュニティセンター	85	1,237
本島コミュニティセンター	8	100
広島コミュニティセンター	4	46
栗熊コミュニティセンター	21	1,252
岡田コミュニティセンター	9	580
富熊コミュニティセンター	23	524
飯山南コミュニティセンター	21	615
飯山北コミュニティセンター	26	787
合計	358	9,970

地域いきいき講座：358講座中11講座の講師謝金を予算より支出

事業の成果・課題

市民学級、地域いきいき講座の受講者数は、昨年度を上回っており、多くの方に学習機会を提供することができた。一方で、現在の受講者層は高齢者などの特定層に偏っているため、より多様な層、とりわけ若年層や子育て世代など「現役世代」へのアプローチが課題である。また、共生社会実現を見据えた生涯学習のあり方や学びの成果を社会に還元する観点を踏まえ、第5次生涯学習推進計画の改訂に併せて、生涯学習講座の仕組みや講座内容を見直す。

(単位:千円)

8	事業名	放課後子どもプラン事業費				担当課	教育部総務課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R6	224,069	国支出金	県支出金	地方債	保育料	一般財源	225,776
R5	214,216	45,390	51,684	0	70,755	56,240	執行率
R4	182,131						99.24 %
事業の趣旨・目的							
放課後や週末等に子どもたちの安全・安心な居場所を設けて、子どもたちが多様な体験・活動を行うことができるよう、環境づくりを推進する事業である。							
実施事業の内容							
(1) 放課後留守家庭児童会事業費							214,106
放課後留守家庭児童会運営業務委託料		200,453					
医療的ケア児支援業務委託料		2,259					
備品購入費		1,060					
光熱水費		4,054					
過年度補助金返還金		2,560					
その他経費		3,720					
(2) 放課後子供教室事業費							9,963
放課後子どもプラン運営委員等報償費		8,152					
運営委託料		1,801					
その他経費		10					
留守家庭児童会入会児童数（33教室）				(R7.3.31 在籍数)			
城乾第1 青い鳥教室	24 人	郡家第1 青い鳥教室	54 人				
城乾第2 青い鳥教室	17 人	郡家第2 青い鳥教室	55 人				
城坤第1 青い鳥教室	63 人	郡家第3 青い鳥教室	47 人				
城坤第2 青い鳥教室	60 人	飯野第1 青い鳥教室	50 人				
城坤第3 青い鳥教室	63 人	飯野第2 青い鳥教室	37 人				
城北青い鳥教室	53 人	垂水第1 青い鳥教室	20 人				
城西第1 青い鳥教室	46 人	垂水第2 青い鳥教室	25 人				
城西第2 青い鳥教室	62 人	垂水第3 青い鳥教室	27 人				
城南第1 青い鳥教室	62 人	岡田第1 青い鳥教室	68 人				
城南第2 青い鳥教室	57 人	岡田第2 青い鳥教室	－ 人				
城南第3 青い鳥教室	47 人	栗熊青い鳥教室	28 人				
城南第4 青い鳥教室	43 人	富熊青い鳥教室	53 人				
城東第1 青い鳥教室	48 人	飯山南第1 青い鳥教室	63 人				
城東第2 青い鳥教室	53 人	飯山南第2 青い鳥教室	23 人				
城東第3 青い鳥教室	54 人	飯山北第1 青い鳥教室	78 人				
城辰第1 青い鳥教室	42 人	飯山北第2 青い鳥教室	65 人				
城辰第2 青い鳥教室	35 人	児童数計	1,522 人				

(単位:千円)

放課後子供教室開室数		8小学校区		9教室	
教室名		小学校区		開室場所	
どっきん☆くらぶ		城東小学校区		認定NPO法人 さぬきっずコムシアター	
ろくごう夢クラブ		城坤小学校区		城坤コミュニティセンター	
わんぱくクラブ		飯山北小学校区		飯山北コミュニティセンター	
おじよもんクラブ		飯野小学校区		飯野コミュニティセンター	
みんなのみなみ みなみのみんな		城南小学校区		城南小学校、城南コミュニティセンター	
富っ子クラブ		富熊小学校区		富熊コミュニティセンター	
川西辰の子教室		城辰小学校区		川西コミュニティセンター	
coco育		城辰小学校区		b&gまるがめ	
ひまわりエルダークラブ		城西小学校区		丸亀ひまわりこども園	

事業の成果・課題					
<p>放課後留守家庭児童会（青い鳥教室）は、全学年受入れに対応できるよう施設整備を行っており、令和6年度末においても待機児童は発生していないが、利用児童数は増加傾向にあるため、引き続き受入環境の改善・充実を図るとともに、処遇改善を行うなど支援員確保に努めていく。また、医療的ケアを必要とする児童に対して、青い鳥教室利用時にも看護師を派遣することで、保護者が安心して子どもを預けることができる体制を整えた。</p> <p>放課後子供教室は、学校の早帰り日の増加にあわせて活動日数を増やすなど活動の拡充が図れた。放課後留守家庭児童会との連携事業を実施する教室もあり、今後も連携事業を推進するとともに、各教室の活動を支援し、子どもたちの居場所の確保に努めていく。</p>					

9	事業名	留守家庭児童会施設整備事業費（公共事業）				担当課	教育部総務課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R6	9,592	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	19,582
R5	65,922	6,315	1,598	1,300	379		執行率
R4	19,169						48.98 %

事業の趣旨・目的					
<p>施設の老朽化や利用児童数の増加に対応し、安全・安心な放課後等の居場所を確保するため、国庫補助金等を活用して青い鳥教室の施設整備を行う。</p>					

実施事業の内容					
【予算現額のうち翌年度繰越額】（9,990）					
留守家庭児童会施設整備事業費					9,592
教室名	事業名		事業費	特定財源	
城東青い鳥教室	城東青い鳥教室施設整備事業		9,592	国	6,315
				県	1,598
				地方債	1,300

事業の成果・課題					
<p>城東青い鳥教室は、利用児童数の増加及び城東小学校の改築工事に伴い、既存教室を解体し、現校舎内に仮設教室を整備した。また、新校舎整備に合わせて青い鳥教室の整備を進めているが、校舎等改築工事の遅延に伴い、青い鳥教室施設整備事業費も繰り越すこととなった。</p>					

(単位:千円)

10	事業名	留守家庭児童会施設整備事業費（単独事業）				担当課	教育部総務課
	決算額	事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R6	8,605	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	8,713
R5	55,925	0	0	4,700		3,905	執行率
R4	9,168						98.76 %

事業の趣旨・目的

施設の老朽化や利用児童数の増加に対応し、安全・安心な放課後等の居場所を確保するため、青い鳥教室の施設整備を行う。

実施事業の内容

留守家庭児童会施設整備事業費 8,605

教室名	事業名	事業費	特定財源
城東青い鳥教室	城東青い鳥教室施設整備事業	5,360	地方債 2,200
城乾青い鳥教室	城乾青い鳥教室施設整備事業	3,245	地方債 2,500

事業の成果・課題

城乾青い鳥教室は、施設環境の向上、運営の効率化を図るために、教室を増築する実施設計を行った。

11	事業名	PTA活動推進費				担当課	学校教育課
	決算額	事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R6	2,500	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	2,500
R5	2,500	0	0	0		2,500	執行率
R4	2,500						100.00 %

事業の趣旨・目的

丸亀市内における単位PTAの相互連絡を緊密にし、かつその共同事業の推進を図り、活力あるPTA活動を行うことで、子どもの健全育成と教育環境の改善を行う。

実施事業の内容

PTA連絡協議会育成補助金 2,500

事業の成果・課題

「子どもたちの声に耳を傾ける～不登校の子ども・若者とその家族の支援～」というテーマで合同研修会を開催した。学校に行けない児童・生徒の人数が増えている状況下で、講演会を通して子どもたちや家族の現状を知り、家庭・学校・地域それぞれの立場で支援のあり方を考えるきっかけを作った。

(単位:千円)

款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	2	公民館費
---	----	-----	---	---	-------	---	---	------

1	事業名	公民館管理運営費				担当課	まなび文化課
	決算額	事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R6	6,322	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	6,516
R5	6,523						執行率
R4	6,202	0	0	0		6,322	97.02 %

事業の趣旨・目的

公民館の管理運営を行うとともに、生涯学習団体の活動を支援し、生涯学習を推進する。

実施事業の内容

東小川公民館指定管理委託料	5,755
生涯学習まつり事業補助金	468
県公民館連絡協議会負担金	98
事務費等	1

各コミュニティ等で実施する生涯学習クラブ活動の状況

施設名	生涯学習クラブ			
	クラブ数	会員数 (人)	活動回数 (回)	前年度活動 回数(回)
生涯学習センター	48	729	712	1,057
東小川公民館	9	118	340	319
飯山総合学習センター	15	220	420	408
小計	72	1,067	1,472	1,784
城北コミュニティセンター	13	151	552	562
城西コミュニティセンター	15	198	729	723
城乾コミュニティセンター	9	112	218	247
城坤コミュニティセンター	21	365	791	720
城南コミュニティセンター	20	323	820	762
土器コミュニティセンター	25	331	753	696
飯野コミュニティセンター	6	97	257	282
川西コミュニティセンター	10	115	331	316
郡家コミュニティセンター	25	341	708	710
垂水コミュニティセンター	18	252	783	659
本島コミュニティセンター	0	0	0	0
広島コミュニティセンター	0	0	0	0
栗熊コミュニティセンター	10	123	249	224
岡田コミュニティセンター	23	356	843	894
富熊コミュニティセンター	16	263	502	517
飯山南コミュニティセンター	9	114	369	323
飯山北コミュニティセンター	17	282	352	439
コミュニティセンター小計	237	3,423	8,257	8,074
合計	309	4,490	9,729	9,858

(単位:千円)

事業の成果・課題	
<p>東小川公民館は、本市南部地区における生涯学習活動の拠点として適切な管理運営が実施できている。また、各地域のコミュニティセンターにおいても、地域に密着した生涯学習の場として活発に利用されている。</p> <p>生涯学習センターの閉館イベントとして、丸亀中央生涯学習クラブ協議会による生涯学習まつりが開催された。閉館に伴い活動機会が減少する懸念があるが、代替施設や各コミュニティセンターでの活動を支援するとともに、生涯学習団体のあり方についても検討を進める。</p>	

款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	4	少年育成センター費
---	----	-----	---	---	-------	---	---	-----------

1	事業名	少年育成センター運営事業費				担当課	学校教育課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）				予算現額	
R6	15,588	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	17,042
R5	19,667	0	0	0		15,588	執行率
R4	18,706						91.47 %

事業の趣旨・目的

補導・相談・育成の各業務に専門指導員を配置し、業務の中心的役割を担いながら、関係機関や関係団体、及び学校と連携して少年の健全育成に取り組む。

実施事業の内容

少年育成センター運営協議会委員報酬（1回）	63
会計年度任用職員（少年育成センター所長及び専門指導員）報酬等（4人）	14,587
少年育成活動団体補助金	343
その他運営事業費	595

事業の成果・課題

少年育成センター運営協議会委員から意見をいただきながら、関係機関や団体、学校等と連携して業務に取り組むことで、青少年の健全育成を図ることができた。

2	事業名	少年育成センター活動事業費				担当課	学校教育課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）				予算現額	
R6	3,492	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	4,046
R5	3,525	0	46	0		3,446	執行率
R4	2,041						86.31 %

事業の趣旨・目的

学校・地域・関係機関及び関係団体と連携しながら補導・相談・健全育成を中心とする活動を行い、少年の非行や不良行為の防止に取り組むとともに、健全育成のための啓発や地域環境浄化に努める。

(単位:千円)

実施事業の内容

補導員等活動旅費	1,520
補導員等災害補償保険料	162
育成だより「かめっこ」印刷製本費(3回)	446
通学路危険表示旗作成委託料	273
その他活動事業費	1,091

街頭補導活動状況

月	実施回数	補導員 延人数	愛の一声 実施人数	補導した 少年数	備 考
4	41回	85人	407人	15人	(補導員数)
5	41	77	314	11	
6	40	82	320	34	
7	40	83	311	16	
8	24	36	70	4	職員 4人
9	39	83	278	47	
10	40	88	317	28	補導指導員 13人
11	35	71	323	9	
12	32	62	243	20	補導員 146人
1	39	75	331	14	
2	34	70	178	9	合計 163人
3	33	54	285	4	
計	438	866	3,377	211	

通報受理状況 (単位:件数)

種別	内 容	計
不審者通報	痴 漢	0
	身体接触	1
	露 出	0
	つきまとい	6
	声かけ	12
	盗撮	0
	無断撮影	5
	不審行動	0
	その他	0
	計	24

(単位:件数)

種別	内 容	計
一般通報	器物損壊	0
	学校侵入	0
	喫煙関係	1
	飲酒関係	0
	暴走行為	0
	迷惑行為	1
	危険玩具関係	0
	家出関係	0
	落書き	1
	たまり場情報	6
	窃盗・万引き	1
	その他	31
	計	41

相談受理状況

学識別	小学生	中学生	高校生	その他	合 計
来所相談	2	0	0	3	5
電話相談	4	13	3	12	32
合 計	6	13	3	15	37
(うち、いじめ相談)	1	0	0	1	2

各会議開催状況

会 議 名	開催数 (回)
運営協議会	1
補導員研修会	1
青少年健全育成推進協議会 (研修会を含む)	2
非行防止定例情報交換会	11
少年を守る会 (研修会を含む)	3
万引き防止対策推進協議会	1

啓発活動の状況

- ・「STOP! いじめ。ピンクのシャツ運動」普及事業 (シャツ貸出) 14件
- ・万引き防止キャンペーン 1回
- ・カード及びチラシによる相談窓口周知 各1回
- ・メール等による相談窓口周知 7回

善行少年表彰

	小学校	中学校	高 校		合 計
個人(団体)	17(5)	0(3)	2		19人 (8団体)

白ポスト(悪書)回収

- ・市内20箇所
書籍933冊(有害805冊・無害128冊) DVD等3,131本(有害3,131本, 無害0本)

事業の成果・課題

補導員を伴った街頭補導活動を定期的に実施した。街頭補導では引き続き、出会った少年に積極的に声をかけることで(3,377名)少年の被害・非行防止に努めた。また、定期的に学校、警察、西部こども相談センター等の関係機関と情報交換を行うなど、連携を図った。

相談業務においては、相談チラシやカード、メールなどで窓口の周知を行い、相談事案に応じて専門機関を紹介するなど、解決への見通しにつながる対応に努めた。

育成業務においては啓発活動に力を入れ、お城まつりパレードでは市内の中学校と連携してピンクTシャツ着用によるいじめ防止キャンペーンに取り組んだ。また、白ポスト回収を定期的に行い、環境浄化を図ることができた。

育成だより「かめっこ」には、防犯や自転車の交通ルールに関する啓発や、子育てについて参考となる話題を掲載するなど、内容の充実に努めている。

(単位:千円)

款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	8	資料館費
---	----	-----	---	---	-------	---	---	------

1	事業名	資料館管理運営費				担当課	文化財保存活用課
	決算額	事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R6	47,957	国支出金	県支出金	地方債	観覧料等	一般財源	50,065
R5	45,177						
R4	46,136	0	0	0	8,350	39,607	95.79 %

事業の趣旨・目的

郷土の歴史・文化に関する調査・研究の成果を広く市民に公開し、歴史遺産の普及・啓発に努める。

実施事業の内容

職員給与等	23,577
資料館学芸委員報酬等（5人）	40
会計年度任用職員報酬等（2人）	6,973
光熱水費	3,813
印刷製本費	1,855
委託料	7,791
施設管理業務（自家用電気工作物保安管理業務委託料ほか8件）	1,200
運営業務（害虫駆除業務委託料ほか2件）	186
企画展示業務（企画展示用運搬等業務委託料ほか21件）	6,405
備品費	593
庁用器具費	284
図書費	9
郷土資料等購入費	300
負担金補助金	26
日本博物館協会会費ほか 2件	26
事務費等	3,289

1階企画展示室 展示状況

展 示 名 称	出品点数 (点)	開催日数 (日)	入場者（人）	
			総数	1日平均
市民展（書道）	58	2	640	320
わたしたちのまちの明治・大正・昭和	215	42	3,628	86
ニッカリ青江公開展 かがやく日本刀の饗宴	70	33	13,700	415
合 計	343	77	17,968	233

2階常設展示室 展示状況

展 示 名 称	出品点数 (点)	開催日数 (日)	入場者（人）	
			総数	1日平均
生駒・山崎・京極の歴史と文化展（常設展示）	57	287	19,217	67
ミニ企画 だるまさんがならんだ	63	108	—	—
ニッカリ青江を拝領した男 京極忠高展	15	109	—	—
なつかしの看板たち	17	70	—	—
合 計	152	287	19,217	67

(単位:千円)

2階ギャラリー 展示状況

展 示 名 称	出品点数 (点)	開催日数 (日)	入場者 (人)	
			総数	1日平均
刀剣乱舞ONLINE刀剣男士パネル／舞台「刀剣乱舞」にっかり青江役 佐野真白様写真パネル／べっこ先生による刀剣男士にっかり青江新描き下ろしイラスト／ハガネのまち「安来市」による展示コーナー「たたらと玉鋼」	—	33	6,905	209
合 計	—	33	6,905	209

1階ロビー展 展示状況

展 示 名 称	出品点数(点)	開催日数(日)
変り兜	6	289
令和5年度 城西小4年生校外学習成果の展示	12	23

企画展関連行事

名 称	入場者(人)	開催日数(日)
日本刀入門講座	58	2

屋外民具展示室 展示状況

展 示 名 称	出品点数(点)	開催日数(日)
団扇および民俗資料展示	163	289

資料館資料整備状況 (令和6年度末現在)

区分	歴 史 資 料				
	古文書 書籍	絵図・地図	絵画・版画	書・短冊	城関係
本年度増加数	39点	0点	1点	0点	5点
現在数	19,843点	895点	2,304点	1,771点	832点

民 俗 資 料		その他の資料			合 計
民俗資料	写真資料	考古資料	建 造 物	工芸品	
30点	10点	1点	0点	2点	88点
10,558点	2,660点	239点	159点	181点	39,442点

資料の特別利用及びレファレンス件数

特別利用 (閲覧・撮影・複写・貸出)	レファレンス等による調査・回答	合 計
59件	137件	196件

事業の成果・課題

令和6年度は、丸亀の明治・大正・昭和の歩みに焦点を当てた展示や、3年ぶりとなるニッカリ青江公開に合わせて様々な名刀を展示し、歴史と美術工芸の分野による企画展を開催した。ニッカリ青江公開に際しては、観光部局や地元事業者などと連携して事業を実施することで、全国から観光客を誘致し地域振興を図ることができた。

(単位:千円)

2	事業名	京極家資料調査・修復等事業費				担当課	文化財保存活用課
	決算額	事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R6	2,991	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	3,250
R5	2,072	0	0	0		2,991	執行率
R4	1,884						92.03 %

事業の趣旨・目的

京極家ゆかりの資料を調査及び修復し広く公開することで、郷土丸亀の歴史教育の一端を担う。

実施事業の内容

印刷製本費	237
委託料 (京極家絵図の表装業務委託料ほか3件)	2,754

事業の成果・課題

これまでに修復の完了した京極家絵図のうち、利用頻度の高いものからレプリカを作成して、展示や閲覧に活用した。また、ニッカリ青江押形の掛軸を修復し、延寿閣別館の見学会で公開することで城泊事業を周知した。

京極家資料のうち、美術工芸資料等の撮影を行いデジタルデータ化を進めることにより、資料の調査・研究および利用の利便性を高めた。

(単位:千円)

款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	12	史跡等整備費
---	----	-----	---	---	-------	---	----	--------

2	事業名	文化財保護事業費				担当課	文化財保存活用課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R6	19,369	国支出金	県支出金	地方債	寄附金等	一般財源	19,849
R5	17,910	0	0	0	153	19,216	執行率
R4	21,228						97.58 %

事業の趣旨・目的

市内に所在する文化財の適切な保護に努めるとともに、文化財を研究・学習の教材や観光資源等として広く活用することにより、文化財保護に対する住民意識の高揚を図る。

実施事業の内容

会計年度任用職員報酬等（2人）	6,354
印刷製本費	534
修繕料	231
委託料	5,537
史跡塩飽勤番所跡指定管理委託料	3,400
文化財草刈清掃業務委託料（青ノ山古墳群、本島等）	7件 1,812
その他	2件 325
AED借上料（丸亀城天守・塩飽勤番所跡・まち並保存センター）	107
負担金	3件 75
補助金	5,631
文化財保護協会補助金	400
岡田おどり保存会補助金	51
坂本念仏踊保存会補助金	180
公益財団法人中津万象園保勝会補助金	5,000
事務費等	900

文化財保護事業の状況

事業名	回数等	場所	参加者数(人)
文化財防火デー防火演習	1回	本島町笠島	43人

事業の成果・課題

塩飽勤番所跡は指定管理制度により施設の適切な管理に努めた。また、青ノ山古墳群や本島の文化財などにおいては草刈り清掃を実施し、適切な維持管理に努めた。併せて、文化財保持団体に対しては補助金を交付し、活動を支援することで、文化財の保存継承に努めた。

3	事業名	埋蔵文化財調査事業費（公共）				担当課	文化財保存活用課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R6	3,401	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	3,401
R5	3,036	1,700	0	0		1,701	執行率
R4	5,440						100.00 %

事業の趣旨・目的

文化財保護法に基づき、埋蔵文化財包蔵地内の開発行為や史跡内の保存整備などを行う際に、あらかじめ範囲内の遺跡の有無を含めた確認調査等を実施し、市内遺跡の適切な保存、活用に努める。

(単位:千円)

実施事業の内容							
印刷製本費						259	
委託料						2, 174	
発掘作業業務派遣委託料		326					
試掘調査支援業務委託料		1, 848					
発掘用重機等借上料						829	
工事費						65	
事務費等						74	
事業の成果・課題							
市内の史跡や開発行為地内などの遺跡において、確認調査1件と試掘調査3件を実施し、市内の遺跡の適切な保護に努めた。また、それら発掘調査の成果を報告書として刊行した。							
4	事業名	埋蔵文化財調査事業費（単独）				担当課	文化財保存活用課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R6	19, 477	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	19, 820
R5	11, 059	0	21	0		19, 456	執行率
R4	10, 876						98.27 %
事業の趣旨・目的							
市内遺跡の適切な保護を図るため、調査により得られたデータを報告書として保存し、その公開や説明会等に活用することで、埋蔵文化財に対する理解と保護の意識高揚に努める。							
実施事業の内容							
埋蔵文化財調査員報酬等（5人）						16, 148	
労災保険料						40	
委託料						2, 018	
発掘作業業務派遣委託料		148					
埋蔵文化財箇所データ作成業務委託料		1, 870					
使用料及び賃借料						981	
発掘用重機等借上料		784					
デジタルトレース機器借上料		197					
備品購入費						130	
事務費等						160	
事業の成果・課題							
金山地区隣保館・児童館ほか3件の建設に伴う発掘調査を実施し記録保存を行った。今後、調査成果をまとめた報告書を作成するため、検出された遺構や遺物の整理作業を進める。							

(単位:千円)

5	事業名	史跡丸亀城跡城内施設活用事業費				担当課	文化財保存活用課
	決算額	事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R6	29,705	国支出金	県支出金	地方債	天守入場料等	一般財源	29,840
R5	—	0	0	0	14,993	14,712	執行率
R4	—						99.55 %

事業の趣旨・目的

延寿閣別館を活用した城泊事業をはじめ、丸亀城天守と大手一の門を加えた城内3施設を連携した活用により丸亀城の知名度向上および集客数の増加を図る。

実施事業の内容

委託料						29,018
施設管理委託料					22,315	
令和6年度天守入場者数	120,244人					
業務委託料				7件	6,703	
工事費				1件		627
事務費等						60

事業の成果・課題

丸亀城天守、大手一の門、延寿閣別館の3施設の管理、運営および活用において指定管理者制度を導入し、延寿閣別館を中心とした城泊事業を開始した。また、天守までの各見所に案内板を設置し、QRコードによる音声案内を行うなど、天守への誘客に努めたほか、城内3施設などの案内看板のリニューアルを行った。今後も引き続き指定管理者や観光部局と連携し、インバウンドを含めた来場者数の更なる増加に努める。

天守では入場料を大人400円に増額し、亀山公園管理費等の充実を図るとともに、小人（中学生以下）を無料とし、観光のみならず教育の場としても活用しやすい環境を整えた。

6	事業名	埋蔵文化財整理事務所施設費				担当課	文化財保存活用課
	決算額	事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R6	755	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	797
R5	2,099	0	0	0		755	執行率
R4	1,000						94.73 %

事業の趣旨・目的

埋蔵文化財整理事務所において、市内遺跡の出土遺物を収集・整理し、報告書の作成を行うとともに、適切な遺物の保管および展示を通して、埋蔵文化財に対する理解と啓発を図る。

実施事業の内容

光熱水費						510
修繕料						137
事務費等						108

事業の成果・課題

埋蔵文化財整理事務所の適切な運営および維持管理に努めるとともに、出土遺物の整理・保管を行い、報告書の作成作業へとつなげることができた。

(単位:千円)

7	事業名	史跡丸亀城跡整備推進費				担当課	文化財保存活用課
	決算額	事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R6	11,779	国支出金	県支出金	地方債	天守入場料等	一般財源	12,887
R5	25,472	0	0	0	897	10,882	執行率
R4	21,700						91.40 %

事業の趣旨・目的

史跡丸亀城跡の維持管理を行い、文化財として適切に保存・公開するとともに、観光資源としても活用できるよう整備する。

実施事業の内容

【予算現額のうち翌年度繰越額】（700）

修繕料	5件	806
委託料		7,702
施設管理委託料	1件	82
業務委託料	6件	7,620
使用料及び賃借料		2,640
P R 館借上料等（年間来館者数 12,401人）		2,640
事務費等		631

事業の成果・課題

天守の窓ガラスや入口木柵の修繕を行うなど、文化財の適切な維持管理に努めた。
また、石垣復旧PR館では、石垣の積上げ工事に着手したことを踏まえての説明を行い、来館者への理解促進を図った。

8	事業名	まち並保存推進費				担当課	文化財保存活用課
	決算額	事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R6	7,080	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	8,270
R5	5,677	0	0	0		7,080	執行率
R4	4,246						85.61 %

事業の趣旨・目的

丸亀市塩飽本島町笠島伝統的建造物群保存地区の適切な保存を行うとともに、研究・学習の場や観光資源等として広く活用することにより、文化財保護に対する住民の意識の高揚を図る。

実施事業の内容

委員報酬等	77
伝統的建造物群保存地区保存審議会（8人）	
修繕料	2,321
笠島まち並保存センター等指定管理委託料	3,900
笠島まち並保存センター等借上料	241
事務費等	541

事業の成果・課題

笠島まち並保存センターを含む保存地区3施設については、指定管理者制度により、公開施設の適正な維持管理に努めた。本保存地区内では、住民の高齢化や過疎化に伴い、空き家などの老朽家屋の修繕・管理が課題となっていることから、関係機関やNPO法人等と連携し、課題の解決に努めるとともに、本島笠島のまち並みの保存および観光資源としての活用に取り組む。

(単位:千円)

9	事業名	丸亀城石垣保全調査事業費				担当課	文化財保存活用課
	決算額	事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R6	25,857	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	25,917
R5	19,981	8,734	0	0		17,123	執行率
R4	17,215						99.77 %

事業の趣旨・目的

丸亀城石垣のうち最も高さのある三の丸北側石垣ならびに目視により変状が見られる本丸北西部石垣において、石垣下部の地盤変位量、地下水位の観測調査を行い、安全性を確認するとともに各石垣のレーザー測量を計画的に行い、はらみや変形などの確認ならびにデジタル化を図る。

実施事業の内容

業務委託料	25,817
史跡丸亀城跡本丸北西部石垣測量業務委託料	17,468
史跡丸亀城跡本丸三の丸石垣変位計測業務委託料	3,905
史跡丸亀城跡北部水位・地盤変位観測業務委託料	4,444
事務費等	40

事業の成果・課題

継続的に実施している三の丸北側石垣に加え新たに本丸北西部石垣下部の地盤変位や地下水位の計測ならびに当該石垣の変位量計測を行い、大きな変状が無いことを確認した。引き続きこれらモニタリング調査を行いながら、現状を確認していく。また、本丸北西部石垣においては、レーザー測量も実施し、はらみや変形などを確認するとともにデジタル化を図った。こちらについても引き続き未測量の石垣を対象に計画的に測量を行い、石垣の安全性の確認ならびにデジタル化を推進していく。

10	事業名	古墳等整備推進費				担当課	文化財保存活用課
	決算額	事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R6	1,787	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	2,037
R5	1,509	0	0	0		1,787	執行率
R4	1,673						87.73 %

事業の趣旨・目的

国指定史跡である快天山古墳について、適切な維持管理を行うとともに、周知・啓発活動に努める。

実施事業の内容

業務委託料	2件	813
仮設トイレ借上料		90
工事費	1件	869
事務費等		15

事業の成果・課題

樹木の剪定・伐採や草刈、トイレの清掃、敷地内に堆積した埋め立て土砂の撤去工事などを実施し、史跡指定範囲内の環境維持保全に努めた。今後も適切な維持管理を継続しながら、快天山古墳の調査成果の周知・啓発にも引き続き取り組んでいく。

(単位:千円)

11	事業名	丸亀城保存整備費（公共事業）				担当課	文化財保存活用課
	決算額	事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R6	830	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	734,007
R5	440	0	0	800		30	執行率
R4	919						0.11 %

事業の趣旨・目的

崩落した三の丸坤櫓（ひつじさるやぐら）跡石垣と帯曲輪（おびぐるわ）南西部石垣を復旧する。

実施事業の内容

【予算現額のうち翌年度繰越額】（733,177）

委員報酬等	813
丸亀城石垣復旧専門部会（5人）	
事務費等	17

事業の成果・課題

令和6年8月より帯曲輪石垣地中部の積上げ工事に着手した。記録の無い地中部や高さ31mもの積上げ作業は、一石一石慎重に行う必要があり、相当な時間を要する工事となっている。また、3月には積上げに係る全体設計が完了し、崩落の影響により想定数以上の石材の破損があったことに伴う新石材の製作個数の増加など、具体的な復旧数量や復旧方法等が明確になった。

12	事業名	丸亀城保存整備費（公共・繰越明許費）				担当課	文化財保存活用課
	決算額	事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R6	299,381	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	299,560
R5	497,719	209,874	10,000	79,500		7	執行率
R4	395,078						99.94 %

事業の趣旨・目的

崩落した三の丸坤櫓（ひつじさるやぐら）跡石垣と帯曲輪（おびぐるわ）南西部石垣を復旧する。

実施事業の内容

委託料		81,917
建設工事関連委託料	2件	81,917
工事費	1件	217,451
事務費等		13

事業の成果・課題

令和6年8月より帯曲輪石垣地中部の積上げ工事に着手した。記録の無い地中部や高さ31mもの積上げ作業は、一石一石慎重に行う必要があり、相当な時間を要する工事となっている。また、3月には積上げに係る全体設計が完了し、崩落の影響により想定数以上の石材の破損があったことに伴う新石材の製作個数の増加など、具体的な復旧数量や復旧方法等が明確になった。

(単位:千円)

13	事業名	丸亀城保存整備費（単独事業）				担当課	文化財保存活用課
	決算額	事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R6	12,714	国支出金	県支出金	地方債	基金運用利子	一般財源	12,870
R5	37,218	0	0	100	2,114	10,500	執行率
R4	21,094						98.79 %

事業の趣旨・目的

崩落した三の丸坤櫓（ひつじさるやぐら）跡石垣と帯曲輪（おびぐるわ）南西部石垣を復旧する。

実施事業の内容

委託料						3,456
建設工事関連委託料	4件				3,456	
使用料及び賃借料						2,970
工事費	5件					6,288

事業の成果・課題

石材製作等工事などの実施設計作成業務や現場内の支障木撤去ならびに石材置場の防草シートの設置を行うなど、事業の進捗を図った。

14	事業名	まち並保存事業費（公共事業）				担当課	文化財保存活用課
	決算額	事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R6	9,004	国支出金	県支出金	地方債	基金運用利子	一般財源	9,006
R5	42,065	4,502	0	0	109	4,393	執行率
R4	25,177						99.98 %

事業の趣旨・目的

丸亀市塩飽本島町笠島伝統的建造物群保存地区のまち並み整備を図るため、国庫補助を受けて地区内建物等の修理・修景を行うとともに、観光や学習機会の誘致を通じて地域の活性化を図る。

実施事業の内容

笠島伝統的建造物群保存修理事業補助金	1件					8,990
事務費等						14

事業の成果・課題

伝統的建造物群保存地区内の建物の修理補助を行い、適切な保存と活用につなげた。

(単位:千円)

15	事業名	まち並保存事業費（単独事業）				担当課	文化財保存活用課
	決算額	事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R6	7,047	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	16,930
R5	6,054	0	0	0		7,047	執行率
R4	4,823						41.62 %

事業の趣旨・目的

丸亀市塩飽本島町笠島伝統的建造物群保存地区において、まち並みの復元整備を図るため、地区内の建物等の修理・修景のうち国庫補助の対象とならない小規模または突発的な工事の実施及びその補助を行う。

実施事業の内容

【予算現額のうち翌年度繰越額】（9,360）		
補助金		5,500
保存修理事業 5件	修景事業 1件	
業務委託料	1件	300
工事費		985
事務費等		262

事業の成果・課題

市単独補助事業により、家屋等の保存修理事業を5件、修景事業を1件実施し、本島笠島のまち並みの保存および景観の維持に努めた。伝統的建造物群保存地区では、高齢化や過疎化に伴う空き家や老朽家屋の維持管理が課題となっていることから、NPO法人等と連携し、物件所有者への働きかけを行うなど、適正な保存と活用に努めていく。

16	事業名	史跡快天山古墳整備事業費（公共事業）				担当課	文化財保存活用課
	決算額	事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R6	4,110	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	4,177
R5	2,380	2,010	0	0		2,100	執行率
R4	5,252						98.40 %

事業の趣旨・目的

史跡快天山古墳の保存整備計画策定に必要な基礎資料とするため、埋葬施設の構造および保存状態などを、発掘調査により確認する。

実施事業の内容

委員報酬等		373
史跡快天山古墳保存整備委員等（7人）		
委託料		2,614
地形測量業務委託料	1,353	
発掘作業業務派遣委託料	1,261	
工事費	1件	869
事務費等		254

事業の成果・課題							
3基ある埋葬施設のうち3号石棺および1号石棺の発掘調査を実施し、保存状態を確認した。この調査結果では、3基の石棺が同時埋納されたことが明らかとなり、史跡の本質的価値を理解する上で重要な知見が得られた。また、これらの発掘調査に基づいて開催した市民説明会には多くの参加者が集まり、本古墳に対する理解と関心を一層高めることができた。							
17	事業名	市指定文化財整備事業費				担当課	文化財保存活用課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R6	604	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	53,793
R5	9,221	0	0	0		604	執行率
R4	2,048						1.12 %
事業の趣旨・目的							
丸亀市指定文化財の適切な保護を図るため、保存修理等を行い、市指定文化財の普及啓発に努める。							
実施事業の内容							
【予算現額のうち翌年度繰越額】（53,063）							
市指定文化財保存修理事業補助金						2件	585
事務費等							19
事業の成果・課題							
本年度は、京極高朗墓所周辺の支障木伐採と市指定天然記念物の保存について補助を実施した。今後も引き続き、文化財の適切な保存と活用に努めていく。							
18	事業名	丸亀城石垣保全整備事業費（公共）				担当課	文化財保存活用課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R6	36,164	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	36,164
R5	11,634	18,082	0	16,000		2,082	執行率
R4	18,383						100.00 %
事業の趣旨・目的							
丸亀城石垣の適切な保全を行うための調査や対策の検討を行い、有効な対策を実施する。							
実施事業の内容							
報酬等							134
史跡丸亀城跡調査整備委員（7人）							
委託料							6,027
地質調査業務委託料						1件	3,927
建設工事関連委託料						1件	2,100
工事費						2件	30,003
事業の成果・課題							
変状が見られる本丸北西部石垣の前面において、地質調査（ボーリング調査）を行い、地層の現状を把握するとともに、地盤変位と地下水位をモニタリングしていくための点検孔を新たに設置した。 また、三の丸南西部においては、適切な雨水排水処理を行うために排水路の設置や地表面の舗装を行った。今後も計画的に城内の雨水排水整備を進め、石垣保全に努めていく。							

(単位:千円)

19	事業名	丸亀城石垣保全整備事業費（単独）				担当課	文化財保存活用課
	決算額	事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R6	2,683	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	2,720
R5	1,969	0	0	0		2,683	執行率
R4	—						98.64 %

事業の趣旨・目的

丸亀城石垣の適切な保全を行うための調査や対策の検討を行い、有効な対策を実施する。

実施事業の内容

委託料						715
建設工事関連委託料	2件	715				
工事費	3件					1,968

事業の成果・課題

三の丸舗装工事の実施設計や排水路設置工事に伴い支障となる電線等の地中設置物の移設を行うなど事業の進捗を図った。

20	事業名	城泊事業準備事業費（繰越明許費）				担当課	文化財保存活用課
	決算額	事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R6	22,214	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	22,477
R5	—	0	0	1,400		20,814	執行率
R4	—						98.83 %

事業の趣旨・目的

城内の歴史的建造物である延寿閣別館をはじめとした天守ならびに大手一の門を活用した城泊事業の開始に向けた取組を行う。

実施事業の内容

委託料						15,606
業務委託料	7件	15,606				
工事費	8件					6,608

事業の成果・課題

城泊事業で活用する天守内のライティングや防犯カメラの設置、また大手一の門の電気配線工事を行い、延寿閣別館では侵入防止柵を設置し防犯対策を強化するなど城泊施設の充実を図った。

(単位:千円)

款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	15	学習センター費
---	----	-----	---	---	-------	---	----	---------

1	事業名	学習センター施設管理運営費				担当課	まなび文化課
	決算額	事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R6	89,791	国支出金	県支出金	地方債	諸収入	一般財源	106,963
R5	93,480	0	0	0	84	89,707	執行率
R4	93,679						83.95 %

事業の趣旨・目的

生涯学習を総合的に推進するため、その中核的施設である「生涯学習センター」と「飯山総合学習センター」の管理運営を行う。

実施事業の内容

施設管理委託料	87,366
生涯学習センター指定管理委託料	61,309
飯山総合学習センター指定管理委託料	25,700
E V 充電設備保守点検委託料	357
土地借上料	504
修繕料等	1,921

※生涯学習センター利用状況(令和6年度開館日数は354日)

施 設 名	利用件数(件)	利用人数(人)
1階		
ギャラリー1	217	15,586
ギャラリー2	157	9,686
2階		
教養室	70	1,171
大広間	439	6,129
茶室	117	1,272
3階		
会議室	338	3,750
ホール	71	11,440
4階		
大広間	161	2,056
講座室1	261	10,573
講座室2	342	7,158
講座室3	294	7,008
講座室4	300	6,772
5階		
音楽室	402	4,979
視聴覚教室	310	4,467
小ホール	472	6,736
小 計	3,951	98,783
社会教育関係団体室	270	420
児童館	302	14,447
児童館（団体利用）	4	126
天体観測室	15	545
小 計	591	15,538
合 計	4,542	114,321

※飯山総合学習センター利用状況 (令和6年度開館日数は302日)

施 設 名	利用件数(件)	利用人数(人)
1階	香川放送大学丸亀教室	320
	(学習室)	328
	児童施設遊戯室・集会場	326
	ロビー展示コーナー	165
2階	研修室	541
	調理室	100
	和室	326
合 計		2,106
		36,308

事業の成果・課題

解体工事の開始が令和7年6月見込みとなったため、生涯学習センターの閉館を令和7年5月末まで延伸した。閉館を前に生涯学習団体が各地域のコミュニティセンターへ活動の拠点を移したこともあり、利用件数、利用人数ともに減少した。

飯山総合学習センターの利用人数は、昨年度より2,881人増加しており、コロナ禍から回復基調にある。生涯学習センター閉館後は、利用者の流入が見込まれることから、児童施設や図書館を有する複合施設としての特色を生かしつつ、他の児童施設等と連携した取組も必要となっている。なお、施設の長寿命化計画を策定しているが、市内の文化施設の改修計画などを勘案し、当面は施設の修繕等を適宜行いながら、利用者の安全確保、効率的な維持管理に努める。

2	事業名	生涯学習センター代替施設費				担当課	まなび文化課
決算額		事業の財源内訳 (基金は一般財源に含む)					予算現額
R6	1,197	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	1,198
R5	—	0	0	0		1,197	執行率
R4	—						99.92 %

事業の趣旨・目的

生涯学習センター廃止に伴い、新市民会館開館まで、代替施設の整備及び管理運営を行い、生涯学習等の活動場所を市民に提供する。

実施事業の内容

不動産仲介手数料	313
建物借上料等	884
4月分家賃	314
敷金	570

事業の成果・課題

生涯学習センターのギャラリー機能の代替施設として、中心市街地周辺で利用者のアクセスや展示に必要な建物規模等の条件を考慮し、本町商店街のテナントを借り上げることとした。生涯学習や文化芸術団体の利用のほか、瀬戸内国際芸術祭等のイベントを通して、まちなかの活性化にも寄与するように取組を進めたい。

(単位:千円)

3	事業名	生涯学習センター施設整備費				担当課	まなび文化課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R6	2,365	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	3,000
R5	—	0	0	1,400		965	執行率
R4	—						78.83 %
事業の趣旨・目的							
大手町地区4街区の再編整備に伴い、生涯学習センターの解体を実施する。また、新市民会館開館までの間、代替施設の整備を行い、市民のまなびの場を確保する。							
実施事業の内容							
生涯学習センター解体事業費						495	
生涯学習センター解体設計業務委託							
生涯学習センター代替施設整備事業費						1,870	
土居保育所整備工事にかかる設計業務委託							
事業の成果・課題							
生涯学習センター解体設計業務委託については、過年度に実施設計を完了しており、労務単価等の変更に伴う再積算を行った。							
生涯学習センター代替施設整備として、土居保育所整備工事にかかる設計業務委託では、既存の便所を大人用に改修するなど設備工事の実施設計を行い、閉所後の早期着工に向けた準備を整えた。							

(単位:千円)

款	10	教育費	項	6	保健体育費	目	1	保健体育総務費
---	----	-----	---	---	-------	---	---	---------

2	事業名	生涯スポーツ推進事業費				担当課	スポーツ推進課
	決算額	事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R6	52,453	国支出金	県支出金	地方債	使用料等	一般財源	53,468
R5	53,476	0	0	0	4,831	47,622	執行率
R4	49,838						98.10 %

事業の趣旨・目的

生涯スポーツ活動の普及や競技力の向上を推進するため、各種スポーツ関係団体との連携を深めるとともに、市民がスポーツに参加しやすい環境づくりに努める。

実施事業の内容

市民体育推進費	14,388
国際・全国大会等スポーツ競技大会出場報奨金（163人）	526
初心者スポーツ教室開催事業費	113
運動遊び指導員派遣事業費	160
まるっこフェス開催事業費	189
「第34回ふるさと健康ウォークin丸亀」開催事業費	95
アーバンスポーツフェスタ実施運営業務委託料	3,000
第50回中讃地区陸上競技大会開催業務委託料	150
第77回香川丸亀国際ハーフマラソン大会補助金	10,000
丸亀武道の祭典補助金（柔道体験教室）	80
事務費等	75
市民体育祭開催費	1,615
市民体育祭開催業務委託料	1,615
スポーツ協会育成費	34,550
スポーツ協会育成補助金	5,650
スポーツ協会運営補助金	28,900
体育施設開放事業費	1,900
学校体育施設開放運営委員会管理委託料	1,900

・各種大会・事業の実施状況

大会・事業名	参加者数（人）
第77回香川丸亀国際ハーフマラソン大会	10,361
チャレンジウィーク2024	1,783
初心者スポーツ教室（5教室）	延350
アーバンスポーツフェスタ	300
第50回中讃地区陸上競技大会	500
第69回丸亀市民体育祭	905
まるっこフェス	372
第34回ふるさと健康ウォークin丸亀	117
大人のためのスポーツテスト	15
柔道体験教室	延32

(単位:千円)

・丸亀市体協婦人部活動の実施状況

大 会 ・ 事 業 名	参加者数 (人)
夏季体育大会	153
秋季球技大会	127
健康づくりバスハイク開催事業	延197
冬季健康づくり推進事業特別編	116

・少年スポーツ活動の状況

大 会 ・ 事 業 名	教室数	参加者数
少年スポーツ教室開催事業	58教室	延10,862人

・スポーツ少年団登録状況

加盟校区数	加盟種目数	団数	団員数	指導者数	役員・スタッフ数
15校区	13種目	58団	1,311人	165人	98人

・学校体育施設開放事業の利用状況

学 校 名		登録団体 (団)	延利用者数 (人)	学 校 名		登録団体 (団)	延利用者数 (人)
小 学 校	城 乾	7	5,861	中 学 校	東	8	4,198
	城 坤	7	9,043		西	17	6,975
	城 北	10	11,036		南	12	9,997
	城 西	13	20,235		綾 歌	9	4,413
	城 南	12	10,915		飯 山	14	10,625
	城 東	13	8,442	中学校計		60	36,208
	城 辰	18	14,885				
	郡 家	22	18,093				
	飯 野	11	15,203				
	垂 水	12	8,104				
	広 島	1	174				
	富 熊	8	5,919				
	岡 田	9	3,910				
	飯山南	5	5,244				
飯山北	7	7,891					
小学校計		155					144,955

事業の成果・課題

住民参加型イベント「チャレンジウィーク」や「香川丸亀国際ハーフマラソン大会」、未就学児向けの運動遊びイベント「まるっこフェス」、令和6年2月にオープンしたアーバンスポーツパークでのイベント等を開催し、年代や性別などを問わず、誰もがスポーツに参加しやすい環境整備に努めた。

(単位:千円)

款	10	教育費	項	6	保健体育費	目	3	学校給食センター費
---	----	-----	---	---	-------	---	---	-----------

1	事業名	学校給食センター管理運営費				担当課	学校給食センター
	決算額	事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R6	568,351	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	584,299
R5	579,569	0	0	0		568,351	執行率
R4	572,705						97.27 %

事業の趣旨・目的

安全安心な学校給食を提供するため、給食センター4施設を維持管理し、適切な衛生管理を図るとともに、異物混入や食中毒対策など食の安全性を確保しながら、子どもたちに正しい食に関する知識と望ましい食習慣を育んでいく。

実施事業の内容

学校給食センター施設費	164,246
学校給食センター運営費	404,105
職員給与等	129,075
会計年度任用職員報酬等（34人）	79,743
中央及び飯山学校給食センター調理等業務委託料	180,048
学校給食管理システム保守業務委託料	528
配送業務委託料	6,398
その他	8,313

事業の実績

・給食実施回数及び食数

	中央		第二		本島		飯山		計
	回数	食数	回数	食数	回数	食数	回数	食数	食数
幼稚園	191	17,045	184	11,066	—	—	—	—	28,111
こども園	226	39,632	—	—	—	—	187	24,408	64,040
小学校	197	466,236	195	454,851	190	1,782	197	269,721	1,192,590
中学校	193	302,531	180	145,699	187	2,642	181	80,962	531,834
センター	229	8,601	197	7,476	192	576	200	5,269	21,922
計	—	834,045	—	619,092	—	5,000	—	380,360	1,838,497

・アレルギー対応給食実施状況

「丸亀市食物アレルギー対応マニュアル」に基づき、中央及び第二学校給食センターで代替食及び除去食を実施している。

実施対象食品	鶏卵、牛乳、果物（キウイ・メロン・バナナ）				
実施校数	20校	（小学校12校	中学校 5校	こども園1園	幼稚園2園）
実施児童数	65名	（小学校48名	中学校13名	こども園1名	幼稚園3名）

・有機農産物の利用状況

有機給食の実施

6月20日	（小学校16校	中学校6校	幼稚園3園	こども園3園	保育所3園）
12月6日	（小学校16校	中学校6校	幼稚園3園	こども園3園	保育所3園）

登録有機生産者数 5件 (市内3件 県内2件)

・残菜率

(単位: %)

	中央			第二			本島		飯山		
	幼稚園 こども園	小学校	中学校	幼稚園	小学校	中学校	小学校	中学校	こども園	小学校	中学校
年平均	8.0	7.2	5.4	4.6	4.0	8.6	0.1	0.1	4.8	4.2	3.4

※食品残渣発酵分解装置への食品残渣及び残菜投入量 約42 t

・丸亀市学校給食センター運営委員会

【委嘱期間】令和6年6月1日～令和7年5月31日

【開催日】令和6年7月4日・令和6年10月9日

事業の成果・課題

子どもたちに安全安心でおいしい学校給食を円滑に提供するとともに、異物混入などが起きないように衛生・安全管理を徹底している。また、望ましい食習慣の形成と、日本の伝統的な食文化である「和食」の継承を目的とした米飯給食や、有機農産物を利用した有機給食などに取り組んでいる。さらに、食品残渣を堆肥化し、地産農家へ配布して循環型社会の形成に取り組んだ。

2	事業名	学校給食費公会計事業費					担当課	学校給食センター
	決算額	事業の財源内訳 (基金は一般財源に含む)						予算現額
R6	604,104	国支出金	県支出金	地方債	学校給食費等	一般財源		609,056
R5	569,137	2,650	46,552	0	96,974	457,928		執行率
R4	530,634							99.19 %

事業の趣旨・目的

給食物資については、良質、安全、安価な物資を適正に調達するため、丸亀市学校給食物資選定委員会を毎月開催する。また、日々の給食物資の荷受けに当たっては、品質や鮮度などの検収体制の強化に努める。

学校給食費の徴収については、保護者負担の公平性の原則に立ち、滞納者への納付促進に努める。

実施事業の内容

会計年度任用職員報酬等 (3人)	10,003
賄材料費	409,525
香川県給食会負担金 (パン、牛乳)	178,040
中讃広域行政事務組合負担金	3,534
その他	3,002

・丸亀市学校給食物資選定委員会 毎月10日前後に開催 (翌月の学校給食物資の選定)

・令和6年度給食費等支援補助金の状況

補助要件	対象者 (人)	支給額 (円)
特別支援学校	36	1,195,864
アレルギー対応 (弁当等)	2	77,508
合 計	38	1,273,372

・滞納給食費の徴収状況 (学校給食費無償化以前分)

調定額 (円)	徴収済額 (円)	未納額 (円)	徴収率 (%)
1,241,180	226,570	1,014,610	18.25

(単位:千円)

事業の成果・課題

学校給食費は、令和4年12月から継続して無償化を実施している。また、令和5年度から給食費等支援補助金制度を設け、特別支援学校に通う児童生徒及びアレルギー等により弁当を持参している児童生徒に補助金を交付した。

学校給食物資の調達については、毎月開催している丸亀市学校給食物資選定委員会で良質かつ安全性の高い物資を選定し、職員の立会いによる日々の荷受けでは、鮮度と品質等の確認を実施している。

無償化以前の滞納給食費の徴収については、年2回送付した催告書での納付や分割納付等により、納付促進につなげた。

3	事業名	学校給食センター施設等整備費（単独事業）				担当課	学校給食センター
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R6	8,036	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	8,267
R5	1,848	0	0	6,000		2,036	執行率
R4	1,188						97.21 %

事業の趣旨・目的

安全安心な学校給食を提供するために、施設や設備の改修や更新を適切に進める。

実施事業の内容

飯山学校給食センター洗米機購入事業費	3,603
飯山学校給食センターコンビオーブン購入事業費	4,433

事業の成果・課題

洗米機やコンビオーブンの購入により、衛生・安全管理の向上と、安心で安定した給食の提供につながっている。

施設や設備については、引き続き定期的に点検を実施し、計画的な改修や更新を進めていく。